

**神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2016年度評価報告書**

平成 29 年 11 月

神奈川県

目次

1	評価の概要	1
	総合戦略の評価について	2
	凡例	5
2	具体的な施策の評価	9
	神奈川県地方創生推進会議の評価	11
	基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする	13
	(1) 未病産業	15
	①未病産業の創出・育成	
	(2) ロボット産業	16
	①ロボット関連産業の創出・育成	
	(3) エネルギー産業	17
	①エネルギー産業の振興	
	(4) 観光産業	18
	①観光産業の振興	
	(5) 産業創出・育成	20
	①成長産業の創出・育成	
	②産業集積の促進	
	③県内産業の成長促進	
	(6) 就業の促進	24
	①就業の促進	
	基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる	27
	(1) 神奈川ライフの展開	29
	①神奈川ライフの展開による移住・定住の促進	
	(2) 神奈川モデルのショーケース化	30
	①ヘルスケア・ニューフロンティアの発信	
	②エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信	
	③ロボットと共生する神奈川の発信	
	(3) 観光プロモーションの推進	33
	①外国人観光客の誘致促進	
	②国内観光客の誘致促進	

(4) 地域資源を活用した魅力づくり	35
① 県西地域活性化プロジェクトの推進	
② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	
③ かながわシープロジェクトの推進	
④ マグカルの推進	
⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	41
(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援	43
① 若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援	
② 結婚の希望をかなえる環境づくり	
③ 妊娠・出産を支える社会環境の整備	
④ 子育てを応援する社会の実現	
(2) 男女共同参画の推進	50
① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進	
(3) 働き方の改革	51
① 多様な働き方ができる環境づくり	
基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める	53
(1) 健康長寿のまちづくり	55
① 未病を治す環境づくり	
② 高齢になっても活躍できる社会づくり	
(2) 持続可能な魅力あるまちづくり	59
① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進	
② 個性豊かなまちづくりの推進	
③ 安全で安心なまちづくりの推進	
(3) 交通ネットワークの充実	62
① 交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など	
3 地方創生に関する市町村との連携推進	63
4 KPI（重要業績評価指標）一覧	67

1 評価の概要

総合戦略の評価について

1 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

国では、2014年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本県では2016年3月に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンなどを将来展望として整理しました。

そして、神奈川の総力を結集して3つのビジョンの実現を戦略的に進めていくために、2019年度までに取り組む施策をまとめ、同じく2016年3月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。また、2017年3月には、よりの確かな評価を行うため、KPI（重要業績評価指標）を追加し、総合戦略の一部改訂を行い、「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「神奈川への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」の4つの基本目標に沿って具体的な取組みを進めています。

克服すべき2つの課題

①人口減少に歯止めをかける

②超高齢社会を乗り越える

3つのビジョン

- ビジョン1 「合計特殊出生率」の向上（自然増の対策）
- ビジョン2 「マグネット力」の向上（社会増の対策）
- ビジョン3 「未病」の取組みによる健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

4つの基本目標

<基本目標1> 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

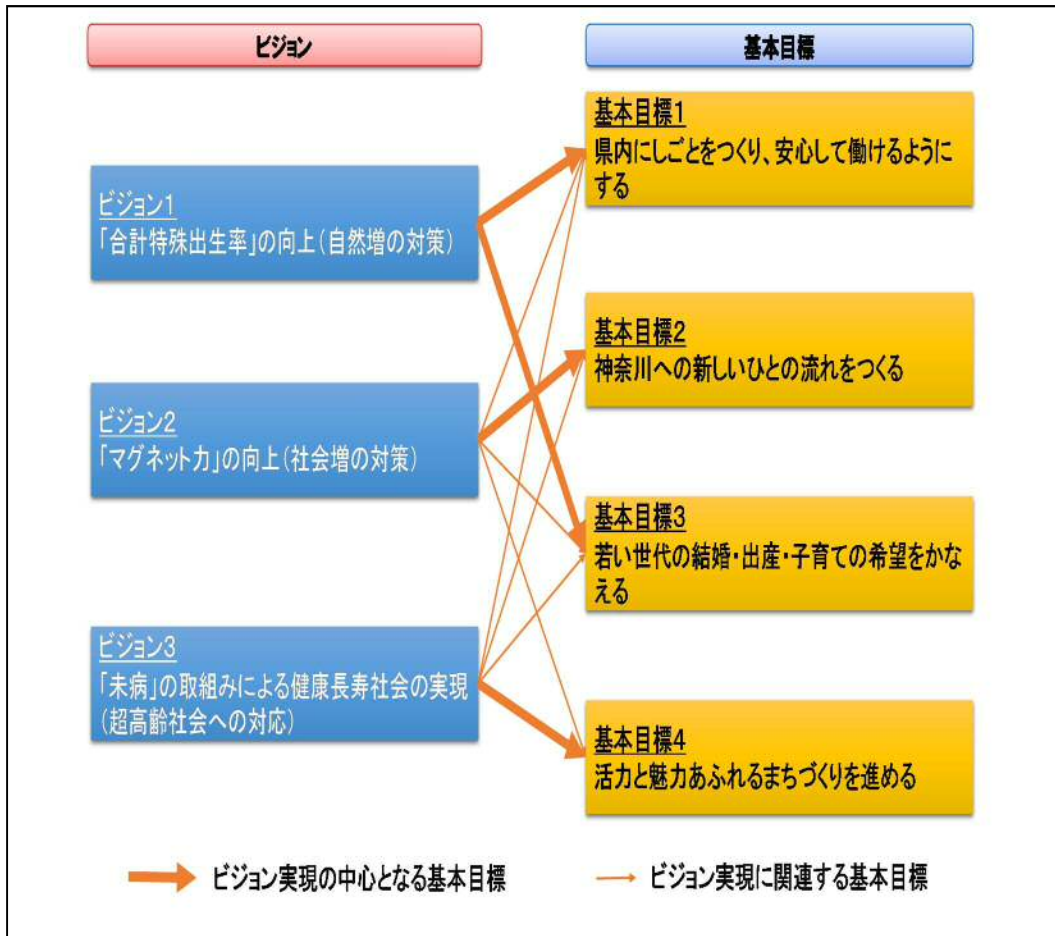
<基本目標2> 神奈川への新しいひとの流れをつくる

<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標4> 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

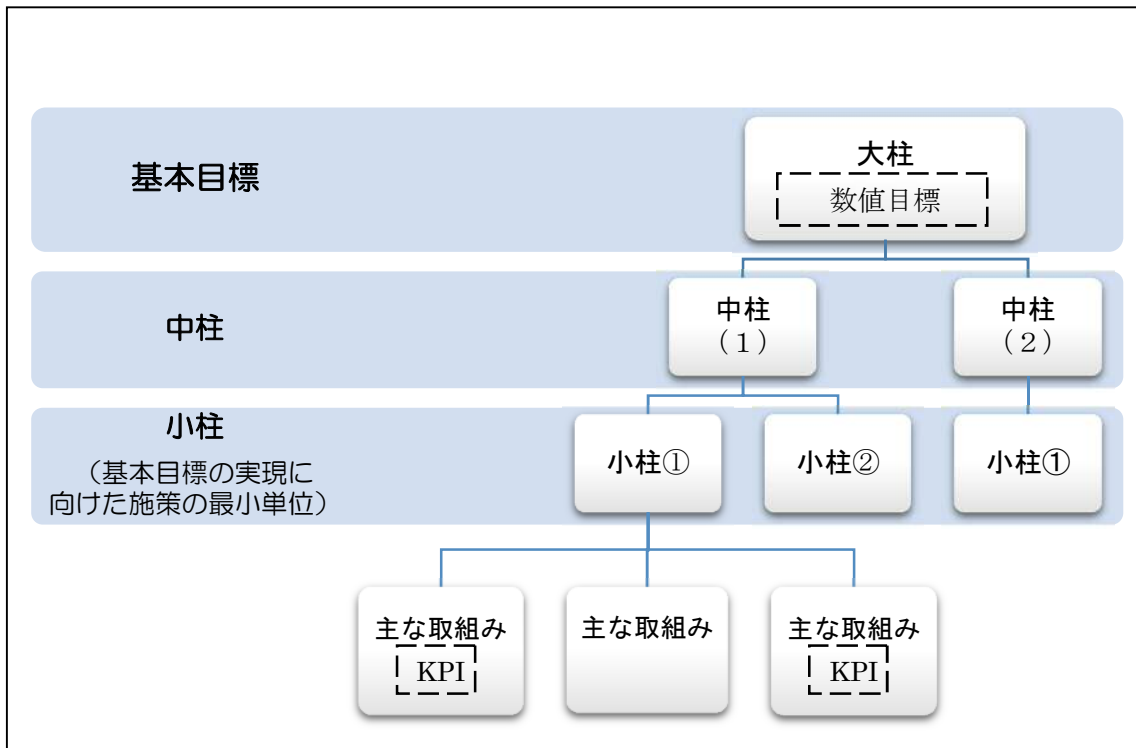
1 評価の概要

〔3つのビジョンと4つの基本目標〕



「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組みを「主な取組み」として位置づけています。

〔総合戦略の体系〕



1 評価の概要

2 評価について

(1) 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。

そこで県では、2016年11月に2015年度の取組みについて評価を行い、神奈川県地方創生推進会議から、計画1年目の全体としては概ね順調に進んでいるとの評価を得ました。今回は5年計画の2年目の評価となりますが、前年度に神奈川県地方創生推進会議から指摘された課題も踏まえ、昨年度と同様に政策評価を行い、政策運営の改善に資するとともに、結果を幅広く県民の皆さんと共有するため、評価報告書を作成しました。

(2) 評価の方法

「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI(重要業績評価指標)を設定しています。数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の対象期間(2015～2019年度)を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。KPIは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である「中柱」は、具体的な施策の最小単位である「小柱」によって構成されています。「小柱」にはさまざまな事業(主な取組み)が位置づけられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに「小柱」全体の取組みが進むことが、「中柱」の進展と基本目標の達成につながっていくことになります。

評価に当たっては、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに県の事業部局による一次評価を行いました。一次評価に当たっては、「小柱」に位置づけた主な取組みの進捗状況や成果をもとに総合的な評価を行っています。なお、主な取組みの進捗状況や効果を検証するためKPIの達成状況をひとつの指標としていますが、KPIだけでは進捗状況や効果を測りきれない取組みもあることから、さまざまな取組みの結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が二次評価を行いました。二次評価では、県の一次評価を踏まえ、基本目標ごとに評価を行うとともに、施策を進める上での課題を示しています。

※KPI (重要業績評価指標)

Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

※「未病の改善」について

「未病の改善」については、当初「未病を治す」と表現していましたが、平成28年度以降「未病を改善する」として発信していくこととしております。なお、この評価報告書の中で、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年3月策定)の記載をそのまま引用している箇所については、一部「未病を治す」と記載しています。

凡例

基本目標

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

基本目標の「ねらい」を示しています。

地方創生推進会議による二次評価

観光産業やエネルギー産業の振興などの取組みが進んでいるほか、KPIも24項目中18項目で目標値を達成しているなど、施策全体としては概ね順調に進んでいます。

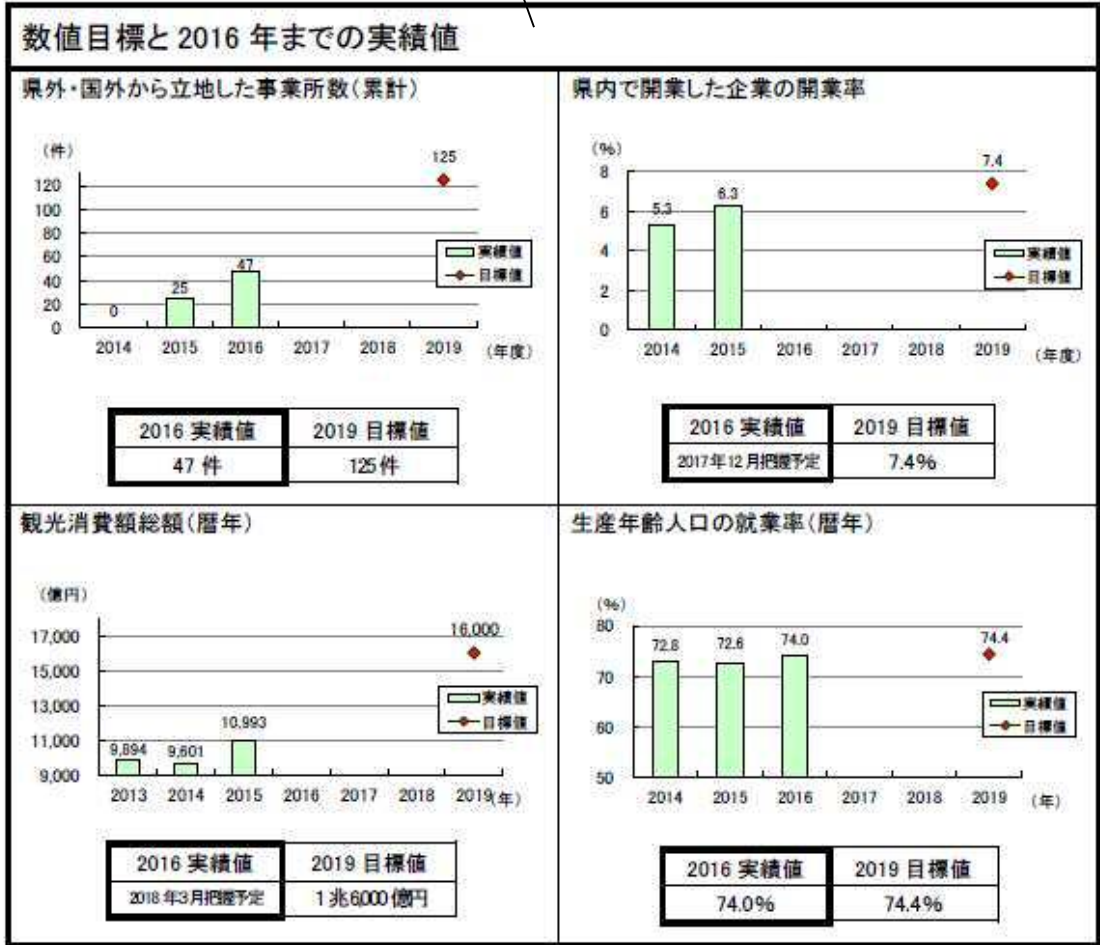
【今後の取組みに向けた意見】

- 生産年齢人口の就業率について、増加している年齢層や性別などを分析し、より一層効果的に取り組む必要があります。
- 中小企業の事業継承について、問題が多様化しているため、実態をしっかりと分析し、取組みを進めていく必要があります。
- 県産農林水産物のブランド化を図るため、地域資源の掘り起こしをさらに進める必要があります。
- 農林水産業の担い手の確保について、引き続き取組みを進めていく必要があります。
- ワーク・ライフ・バランスの促進も含め、誰もが安心して働ける労働環境づくりにより一層取り組んでいく必要があります。

基本目標ごとに示された、地方創生推進会議による評価と施策を進める上での課題です。

1 評価の概要

基本目標ごとに設定されている数値目標と2016年までの実績値を示しています。



(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2016年までの実績値を示しています。

※数値目標とKPIについて

- ・毎年の数値を累計する指標については、指標名の後に(累計)と記載しています。また、年度ではなく1月から12月の暦年で把握する指標については、指標名の後に(暦年)と記載しています。
- ・実績値は、2017年10月31日時点で把握できている数値を記載しています。

1 評価の概要

基本目標を達成するために必要な具体的な施策を示しています。

※カッコ数字は中柱、○数字は小柱

(1)未病産業 ① 未病産業の創出・育成

【2016年度の主な取組みと成果】

○健康寿命の延伸に資する未病産業の創出・育成

- 「ME-BYO ワークショップ」及び「未病産業フォーラム」を開催し「未病サミット神奈川宣言」で提起された課題について議論、未病月間における市町村との連携
- 展示会「ME-BYO Japan 2016」を開催し国内外に向けて未病産業の最新動向などを発信
- 「ME-BYO BRAND」認定制度の運用【認定件数6件(累計)】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率 (%)
ME-BYO BRAND認定件数(累計)	15件	6件	6件	100.0%
未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数(累計)	50件	18件	18件	100.0%

【今後の課題と対応方向】

未病に関する商品・サービスのさらなる認知度の向上が課題

- ・未病の状態を科学的に指標化(見える化)するなど、未病の無関心層に向けた行動変容を促す取組みを推進
- ・未病コンセプトを国内外に発信するためのイベントの実施や未病関連の商品やサービスに関する普及促進

総合分析(県による一次評価) ★★★★
順調に進んでいます

県民や企業を対象としたフォーラム等を開催し、未病コンセプトの普及を進めたほか展示会「ME-BYO Japan」の開催により、未病に関する商品・サービスを紹介し認知度を高める取組みを進めるなど、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

2016年度に実施した主な取組みとその成果を示しています。

小柱ごとに設定しているKPI(重要業績評価指標)と達成状況を示しています。

※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。また、2017年度以降に事業を開始するもの等については「—」としています。

今後対応が求められる課題とその対応方向を示しています。

小柱ごとに、基本目標の達成に向けて施策がどの程度進んでいるか、総合的に分析した県の一次評価です。

評価は4段階とし、★の数で示しています。

★★★★ 順調に進んでいます	主な取組みの進捗状況や成果をもとに、各事業のKPIの達成状況も考慮し総合的に見て、施策の進捗状況が順調なもの
★★★ 概ね順調に進んでいます	(同上)施策の進捗状況が概ね順調なもの
★★ やや遅れています	(同上)施策の進捗状況がやや遅れているもの
★ 遅れています	(同上)施策の進捗状況が遅れているもの

2 具体的な施策の評価

神奈川県地方創生推進会議の評価

- 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にかかる取組みの 2016 年度の進捗状況について、県の一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議において4つの基本目標にかかる二次評価を行いました。その結果、観光産業やエネルギー産業の振興、外国人観光客の誘致促進、働き方の改革、高齢になっても活躍できる社会づくり、などの取組みが進んでおり、施策全体としては、概ね順調に進捗していると評価します。
- ただし、県の一次評価を見ると、1年目の2015年度と比べると、「やや遅れている」とされた2つの取組みが「概ね順調」となった一方、「順調」という評価の小柱の数が減っていることなどから、総合戦略の取組みに大きな遅れはないものの、その進展のペースは緩やかになっていることがうかがえます。
- また、数値目標に掲げた「希望出生率の実現」については前年度から低下したこと、人口減少地域での人口の社会減は縮小したものの目標の達成には至っていないこと、また、「県民ニーズ調査における『神奈川県に住み続けたい』と思う人の割合」については一進一退であることなど、総合戦略に掲げた2つの課題の克服や3つのビジョンの実現に向けては道半ばであり、これまでの取組みの検証を行い、引き続きしっかりと取り組むことが必要です。
- こうした状況を踏まえ、基本目標ごとに、今後の取組みに向けた意見として、対応が求められる課題や改善を図るべき事項を、できるだけ多くの小柱について指摘しました。今後、これらの課題等に留意するとともに、県だけでは克服できない課題も数多くあることから、産業界や大学、金融機関、労働団体、メディアなどとの協働や市町村との連携をさらに深め、より効果的に総合戦略を進めていく必要があります。

- このほか、総合戦略では、よりの確な評価を行い、地方創生の取組みを効果的に進めていくため、また、県民に進捗状況をわかりやすく示していくため、2017年3月にKPIを追加し、一部改訂を行いました。定量的な指標の達成を目指すだけでなく、県による取組みが県民生活の向上や各地域の活性化に真に貢献しているのか、その成果を県民が肌で感じられているかといった質的な側面にも配慮していく必要があります。
- また、基本目標の達成に向けた取組みの適切な改善、KPIの目標値の柔軟な見直し、ひとつひとつの取組みに対するきめ細かな評価などの必要性があることから、5年の計画期間の3年目となり折り返しに当たる2017年度には、KPIの達成状況やこれまでの取組みの成果を踏まえ、既に達成された目標値の見直し、目標項目や数値の捉え方の検証、取組み内容の充実などの対応が望まれます。

基本目標 1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

地方創生推進会議による二次評価

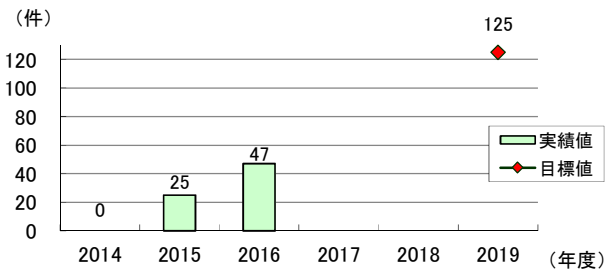
観光産業やエネルギー産業の振興などの取組みが進んでいるほか、KPI も 24 項目中 18 項目で目標値を達成しているなど、施策全体としては概ね順調に進んでいます。

【今後の取組みに向けた意見】

- 生産年齢人口の就業率について、増加している年齢層や性別などを分析し、より一層効果的に取り組む必要があります。
- 中小企業の事業継承について、問題が多様化しているため、実態をしっかりと分析し、取組みを進めていく必要があります。
- 県産農林水産物のブランド化を図るため、地域資源の掘り起こしをさらに進める必要があります。
- 農林水産業の担い手の確保について、引き続き取組みを進めていく必要があります。
- ワーク・ライフ・バランスの促進も含め、誰もが安心して働ける労働環境づくりにより一層取り組んでいく必要があります。

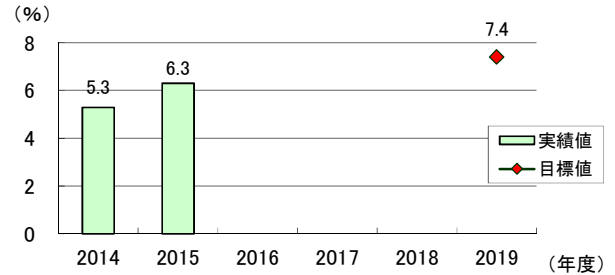
数値目標と2016年までの実績値

県外・国外から立地した事業所数(累計)



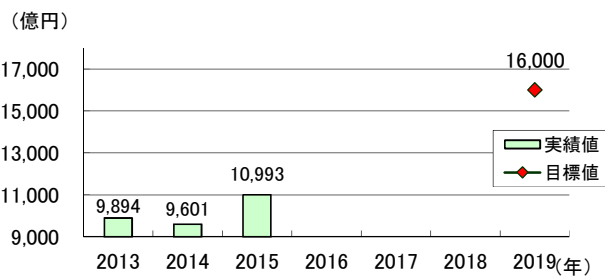
2016 実績値	2019 目標値
47 件	125 件

県内で開業した企業の開業率



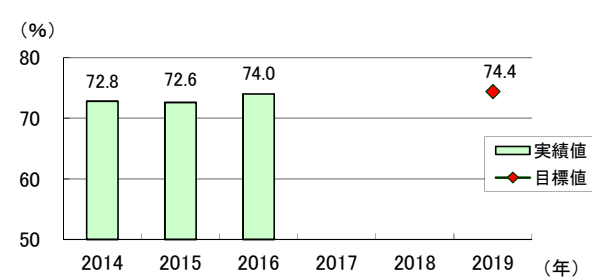
2016 実績値	2019 目標値
2017年12月把握予定	7.4%

観光消費額総額(暦年)



2016 実績値	2019 目標値
2018年3月把握予定	1兆6,000億円

生産年齢人口の就業率(暦年)



2016 実績値	2019 目標値
74.0%	74.4%

(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2016年までの実績値を示しています。

(1)未病産業 ① 未病産業の創出・育成

【2016 年度の主な取組みと成果】

○健康寿命の延伸に資する未病産業の創出・育成

- 「ME-BYOワークショップ」及び「未病産業フォーラム」を開催し「未病サミット神奈川宣言」で提起された課題について議論、未病月間における「県民フォーラム」や「ME-BYOキャラバン」の実施における市町村との連携
- 展示会「ME-BYO Japan 2016」を開催し国内外に向けて、最先端の未病関連商品・サービス等、未病産業の最新動向などを発信
- 「ME-BYO BRAND」認定制度の運用【認定件数6件(累計)】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
ME-BYO BRAND 認定件数 (累計)	15 件	6 件	6 件	100.0%
未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数 (累計)	50 件	18 件	18 件	100.0%

【今後の課題と対応方向】

未病に関する商品・サービスのさらなる認知度の向上が課題

- ・ 未病の状態を科学的に指標化(見える化)するなど、未病の無関心層に向けた行動変容を促す取組みを推進
- ・ 未病コンセプトを国内外に発信するためのイベントの実施や未病関連の商品やサービスに関する普及促進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

県民や企業を対象としたフォーラムなどを開催し、未病コンセプトの普及を進めたほか展示会「ME-BYO Japan」の開催により、未病に関する商品・サービスを紹介し認知度を高める取組みを進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) ロボット産業 ① ロボット関連産業の創出・育成**【2016 年度の主な取組みと成果】****○ロボットの实用化の促進**

→生活支援ロボットの实用化に向けた実証実験の実施【実施件数 43 件】

→さがみ縦貫道路沿線地域などの企業、大学、研究機関、商工会・商工会議所、市町、県などで構成するさがみロボット産業特区協議会に設置された重点プロジェクト支援委員会などによる生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化累計件数 12 件】

○ロボットの普及・定着の促進

→介護福祉施設などにロボットを持参するロボット体験キャラバンを実施【参加者数 1,313 人、73 施設】

→生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度を実施【実施件数 79 件】

ロボット体験施設(常設型・巡回型)を設置【来場組数 1,225 組】

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 534 人】

→ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を開始【交付決定数 48 件】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
生活支援ロボットの商品化件数(累計)	18 件	9 件	12 件	133.3%
生活支援ロボットの導入施設数(累計)	250 箇所	100 箇所	54 箇所	54.0%

【今後の課題と対応方向】

ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくためには、ロボットの商品化と、商品化されたロボットを普及・定着させていくことが課題

- ・ロボットの商品化を促進するため、引き続き実用化に向けた実証実験の実施などを支援
- ・県民生活の様々な場面でロボットの導入が進むよう、生活支援ロボットを体験・試用できる取組みを継続して実施

介護ロボットの普及、導入の促進が課題

- ・介護ロボットの見学会などを通じた介護サービス事業者への導入支援や広報活動などの取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

生活支援ロボットの实証実験を数多く実施した成果として商品化が進むなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しているほか、新たにロボット導入支援補助事業を開始し、普及の促進を図るなど、施策は概ね順調に進んでいます。

(3) エネルギー産業 ① エネルギー産業の振興**【2016 年度の主な取組みと成果】**

○エネルギー関連産業への参入促進

→HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)^{*}や水素・燃料電池関連製品等の技術・研究開発、製品開発等を行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援を実施【7件】(累計 21 件)

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
HEMS や水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数 (累計)	30 件	16 件	21 件	131.2%
HEMS や水素関連などの技術開発・製品開発に関するセミナーへの参加者数 (累計)	1,200 人	750 人	761 人	101.4%

【今後の課題と対応方向】

中小企業に対する技術面の課題解決に向けた支援を充実していくことが課題

- ・ 中小企業の技術開発に対するアドバイス支援や事業参入意欲を高めるセミナーを継続して実施
- ・ 中小企業等の交流促進など、産学公や企業間連携の機会創出

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

開発アドバイザーのアドバイスを通じて商品化に至った製品について、展示会での販路拡大に向けた取組みを進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

※ICTを活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム

(4) 観光産業 ① 観光産業の振興**【2016 年度の主な取組みと成果】****○地域の観光資源を活用した体験型ツアーの促進**

→着地型旅行商品を新たに企画・商品化し、着地型旅行商品販売サイト「神奈川チカタビ」に掲載するとともに、「神奈川県観光魅力創造協議会」を設立し、体験型ツアーを企画・商品化【142 件】(2014 年度からの累計 427 件)

○観光振興に資する交通基盤などの整備(路線バスの活用やシーレーン(海上交通路)の整備などの検討)

→三浦半島に6か所ある「海の駅」を巡るクルージングと各種イベントを行う「海の駅巡り」事業や神奈川の海における舟運を活用した海からの観光(海洋ツーリズム)の可能性・あり方を調査・検討することなどを通じて、シーレーンの現状を把握

○地域の製品の開発や販路の開拓

→本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産 100 選」に選定されている商品を販売【開催日数7日、販売品目 96 品目】

○観光振興を担う人材の育成

→観光にかかわる様々な人材を対象とした人材育成講座「かながわ移動観光大学」を開催【2回、参加者数延べ 75 人】

○国家戦略特区等を活用した宿泊施設の多様化の取組み

→海外からの旅行者への多様な宿泊ニーズに対応できるよう、新法に基づく民泊サービスの活用及び国家戦略特区における旅館業法の特例の活用について課題を整理するとともに、県内市町村等との意見交換会を開催【5回】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数 (累計)	1,000 件	400 件	427 件	106.7%
観光関連事業者等を対象とした研修会等の開催回数 (累計)	43 回	19 回	52 回	273.6%

【今後の課題と対応方向】**観光資源の発掘・磨き上げと周遊型・体験型ツアーの企画・商品化が課題**

- ・さらなる新たな観光資源を掘り起こし、滞在を促す周遊型・体験型のツアーを企画・商品化
- ・新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくり支援

外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、消費拡大が期待される外国人観光客の取り込みに向けた、ラグビー人気の高い国や東京を訪れている外国人をターゲットとしたプロモーション

宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸や東北地方などをターゲットにプロモーションを推進

健全な民泊サービスを推進するための体制整備が課題

- ・ 住宅宿泊事業法の成立に伴う民泊サービスの制度構築を図るとともに、国家戦略特区の活用を判断し、健全な民泊サービスを推進するための体制を整備

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

県観光魅力創造協議会の設立などにより、地域の観光資源を活用した体験型ツアーを促進し、また、魅力的な広域周遊ルートの開発に向けた地域の新たな観光資源の発掘に繋がるなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ① 成長産業の創出・育成**【2016 年度の主な取組みと成果】****○最先端医療関連産業の創出・育成**

- ライフィノベーションセンターの供用開始(2016年4月)、同センターを核とした「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」を設立
- 慶應義塾大学及び川崎市などと協力して国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」の採択が決定

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）	30 社	11 社	17 社	154.5%
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数（累計）	11 件	3 件	2 件	66.6%

【今後の課題と対応方向】

神奈川に集積する大学や企業等のポテンシャルを活かす機関間の連携の加速が課題

- ・ライフィノベーションセンターを核に、産学公連携活動などを強化することで、再生・細胞医療などを中心とする最先端医療関連産業の一層の創出・育成や異分野間における融合研究を促進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

「ライフィノベーションセンター」の入居事業者を中心に「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」を設立し、新たなイノベーションの創出に向けた取組みが進むなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ② 産業集積の促進

【2016 年度の主な取組みと成果】

○3つの特区などを活用した成長産業関連企業の誘致促進

→神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川 100」の取組みなどにより、県外・国外から事業所が立地【47 件】

○ベンチャーの起業化促進と育成支援、留学生などを含む若者、女性、高齢者などの起業化支援

→ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化支援の実施【15 件】

→数多くの起業家が継続的に生まれる風土を形成していくために、大学と連携し起業家教育カリキュラムの作成支援などを実施【3件】

○工場立地のための土地利用に係る規制緩和

→地方創生に資する工場について、市街化調整区域のうちインターチェンジの周辺の幹線道路沿道などに工場の立地を認める新たな規制緩和による取組みを推進

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
県外・国外から立地した事業所数（累計）	125 件	50 件	47 件	94.0%
大学内での起業家創出プログラムの実施件数（累計）	14 件	3 件	3 件	100.0%

【今後の課題と対応方向】

県外・国外からの立地のさらなる促進が課題

- ・「セレクト神奈川 100」のプロモーションを促進

工場立地について規制緩和のさらなる調整が課題

- ・市町との連携や環境農政、都市整備などの庁内関係部署との調整を推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

県内再投資を含め特区地域等に産業が集積するなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(5) 産業創出・育成 ③ 県内産業の成長促進

【2016 年度の主な取組みと成果】

○中小企業の経営革新の促進

→中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを生かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【86 件】

○中小企業の必要とする人材とのマッチング

→公益財団法人神奈川産業振興センター内に開設した「神奈川県プロ人材活用センター」において、「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを実施【相談件数 291 件】

○中小企業の事業承継支援

→経営者・従業員の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数 212 件】

○中小企業・小規模企業の創業や第二創業の促進

→公益財団法人神奈川産業振興センターと連携した創業相談やビジネスプランの磨き上げ、インキュベーター機能による支援など、ベンチャー企業などの成長段階に応じた総合的な支援を実施

○経営基盤強化や経営安定化、労働生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備

→中小企業の経営基盤強化と経営安定化を図るためにきめ細かな支援体制の整備を行い、商工会・商工会議所や金融機関などと連携して地域ぐるみでの課題の解決を推進【巡回相談を行った企業数 40,626 者】

→インターネットを通じた機器同士の通信仕様のテストやネットに接続した際のセキュリティの確保などを検証するための環境を整備・提供し、中小企業・小規模企業のIoT化を促進

→IoTの活用につながるデジタル技術等を中小企業に普及させるため、神奈川県産業技術センター（2017 年度より「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」に組織変更）において、中小企業がデジタル技術を活用した試作を行える環境を整備するとともに、中小企業の技術者に対し、技術研修を実施【20 件】

○中小企業の海外展開支援

→「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づき、人材確保をテーマとした海外進出セミナーなどを開催【6回】

→ベトナムにおいて県内中小企業向け集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」を設置・運営

→メキシコへの県内企業ミッションの派遣や現地においてトップセールスなどを実施

○農林水産業の活性化

→取引要望に対応できる生産者確保のためのコーディネートの実施【新規取引件数 13 件】

→モデル事業の実績及び先行事例調査【6件】に基づき、継続的に運用が可能な経営ビジネスモデルとして確立し、マニュアルを作成

→県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約 20,800 人】

→畜産農場での現地商談会の開催【実施回数2回、飲食店等のべ6社】

→二枚貝養殖の取組みに対する支援【5箇所】

→消費者のニーズに応じた水産加工品の開発【3件】

→県産木材加工・流通施設の整備【1施設】や公共施設の木造・内装木質化を支援【1施設】

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認件数（累計）	2,393 件	2,033 件	2,028 件	99.7%
事業引継ぎ支援センターでの相談件数	300 件	150 件	212 件	141.3%
神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数	300 件	200 件	291 件	145.5%
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数（累計）	98,200 者	38,200 者	40,626 者	106.3%
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数（累計）	1,270 件	580 件	647 件	111.5%
消費者や実需者のニーズに対応した新たな農産物の販売契約数（累計）	60 件	25 件	35 件	140.0%
新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数（累計）	30 件	15 件	24 件	160.0%
消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数（累計）	25 件	18 件	18 件	100.0%

【今後の課題と対応方向】

規模の小さい企業の事業所数、従業者数が減少していることが課題

- ・ 商工会、商工会議所などの地域の支援機関と連携したきめ細かい支援を引き続き推進
- ・ 売上拡大に向けた需要開拓、企業数の減少に歯止めをかけるための創業や事業承継に関する支援ニーズのある企業への個別の働きかけ、地域に根ざした商店街や観光産業などの振興、中小企業の人材確保・育成などの施策を引き続き推進

県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足、人材確保が課題

- ・ 民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパークの活用や留学生を対象とした合同会社説明会の開催を通して、きめ細やかに、海外展開を支援
- ・ 県内中小企業向けに、段階に応じた海外展開支援メニューのさらなる充実

民間主導でマーケット・イン型農業の取組みを拡大するためのノウハウの周知及び事業者間の情報交換を行うしくみづくりが課題

- ・ 広く流通業者などの民間企業に対してマーケット・イン型農業のコーディネート実施マニュアルを紹介するとともに、優良事例や課題について定期的に情報交換するしくみの構築を検討

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

事業引継ぎ支援センターでの相談件数が増加するなど進捗がみられ、KPIも8項目中7項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます

(6) 就業の促進 ① 就業の促進**【2016 年度の主な取組みと成果】****○産業を支える人材の育成**

- 総合職業技術校などにおける職業訓練の実施【実施コース 45 コース、入校生 1,267 人】
- ジョブカードを活用した就職支援の実施【ジョブカード新規作成支援件数 935 件】
- 就職に結びつかない者に対する就職支援講座の実施【3回、参加者数延べ 32 人】

○グローバル人材の育成

- 「英語スピーチコンテスト」の実施【参加校 県立高校 13 校、県立中等教育学校 2 校、市立高校 1 校、私立高校 7 校】
- 生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するため、すべての県立高校及び県立中等教育学校に外国語指導助手を配置(参考:県立高校 142 校・分校 1 校、県立中等教育学校 2 校)
- 国際性豊かな人材を育成するため、本県の友好交流地域である米国メリーランド州に、県内の高校生を教育特使として派遣【派遣者数 10 名、うち、県立高校生 8 名】
- 留学や海外訪問を通して、高校生の異文化理解を促進するため、短期の海外訪問者を対象に補助金を支給【補助金支給者数 39 名】

○県内での就職を希望する留学生などへの支援

- 留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営し、「日本語学習支援 ☆何でも相談」【51回】、留学生や留学を経験した日本人学生の就職相談の日【53回】、「かなファンで日本語」【45回】を実施
- 企業や大学と連携した留学生を対象とした会社説明会【2回、226名参加】、就職支援セミナー【3回、241名参加】を実施

○外国人人材の育成・活用と地域社会への受入れ支援

- 「KANAFAN STATION」において、サポート・ファミリー事業を実施【留学生 14 人、サポート・ファミリー 45 家庭】
- 県立地球市民かながわプラザにおいて、外国籍県民相談【相談件数 1,220 件】、外国籍県民相談員研修【回数 5 回、参加延べ人数 195 人】を実施
- 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援の実施【介護就労に係る相談支援件数 186 件、外国人介護職定着支援セミナーの参加者数 46 名】
- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座受講者数 看護師候補者 6 名、介護福祉士候補者 197 名】
【国家試験合格者数 看護師 8 名、介護福祉士 13 名】
- 家事支援外国人受入事業では、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が審査を行い、全国で初めて受入企業(特定機関)を認定【6社】

○高齢者、女性、若年者及び障がい者の就業支援

- かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ、障害者就労相談センター及びマザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリング・就業等相談を実施【若年者 延べ 8,780 人、中高年齢者 延べ 6,287 人、障がい者 延べ 759 人、女性 延べ 645 人】
- 高齢者については、2016 年 9 月、県・労働団体・経済団体等で構成する「神奈川県生涯現役促進協議会」を設立し、国の採択を受けて、セミナーや 65 歳以降の働き方等についての相談の実施など各種

事業を実施

- 女性については、「働くママ・プレママのための両立応援ブック」を改定、配布
- 新たに「正社員求人限定人材育成企業面接会」を開催し、不本意に非正規で働く若者の正社員としての就業支援を実施
- 障がい者雇用の取組みが特に進んでいない中小企業が障がい者雇用を進めるきっかけづくりとなるよう、分かりやすい事例紹介や質問会等を行う「企業交流会・はじめの一步」を新たに実施

○農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進

- 就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【相談実績 699 件】
- 漁業を知ってもらうためのセミナー【2回 計 78 名参加】、漁業体験【2回 計4名参加】を実施
- 漁業者との就職相談会【1回 計 25 名参加】及び技術研修【1回 2名参加】を開催
- 林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修【森林体験コース 30 名受講 26 名修了、演習林実習コース 20 名受講 19 名修了、就業相談会 10 名参加、就職面接会 26 名参加】を実施
- 就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた相談・指導を実施

○安心して働ける労働環境の整備

- 働く人のメンタルヘルス相談の実施【91 件】、講演会の開催【参加者 142 人】
- 中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【参加者 363 人】、及び労働相談の実施【12,115 件】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
職業技術校の修了 3 か月後の就職率	95.0%	93.5%	95.1%	101.7%
民間教育訓練機関などへの委託訓練における修了 3 か月後の就職率	75.0%	71.4%	72.5%	101.5%
英検準 2 級以上の英語力を有する県立高校生の割合	55.0%	42.5%	38.6%	90.8%
農林水産業への新規就業者数	153 人	130 人	128 人	98.4%

【今後の課題と対応方向】

産業を支える人材の確保に向け、就業の促進や人手不足の分野に対する人材の育成などの支援をさらに充実していくことが課題

- ・かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわにおけるキャリアカウンセリング等の支援を充実するとともに、障がい者雇用については、2017 年4月に障害者就労相談センターを機能転換して障害者雇用促進センターとし、企業等に対する支援を拡充
- ・人材不足分野における職業訓練、未就職者に対する就業支援などの取組みを強化、情報通信技術分野において求められる専門的スキルなどを反映させた訓練カリキュラムや職業能力開発手法を検討

グローバル化に対応した教育のさらなる推進が課題

- ・県立高校及び県立中等教育学校に外国語指導助手を配置するとともに、県立高校の授業改善を推進し生徒の英語力を向上させるための公開研究授業の実施などにより、グローバル人材の育成に向けた取組みを引き続き実施
- ・国際交流を通して、より多くの生徒の豊かな国際感覚と高い実践的英語力を育成するため、国の支援金給付制度の活用などにより、生徒が国際交流を体験できる機会を引き続き拡大

- ・ 県立高校の生徒の英語学習への意欲を高め、英語力の向上を図るため、英語の資格・検定試験の活用促進に向けた受験料の支援を引き続き実施
- ・ グローバル人材育成に向けて、高い指導力と広い国際的視野を持つ指導者を育成するため、県立高校等の教員を海外研修に引き続き派遣

外国人人材の確保が課題

- ・ 新たな外国人介護福祉士の養成・確保のしくみづくりについて引き続き国と調整を進めるとともに、家事支援外国人受入事業では、第三者管理協議会による監査等により事業の適正かつ着実な実施体制を確保
- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格に向け引き続き支援

農林水産業の若い担い手の確保が課題

- ・ セミナーや研修などへの若い参加者が増えるよう、開催時期などを工夫

トップ経営体の育成が課題

- ・ 優れた企業的センスを持った経営者育成のための研修会を開催

女性の農業進出の促進が課題

- ・ 女性の発想を生かした農業経営発展のための研修会などを開催

新規就農者が就農するための農地確保が課題

- ・ 新規就農者が就農するための農地確保を目的とした、市町村との連携強化、農地中間管理事業の活用、地域農家からの情報収集により就農地を確保

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

職業能力開発や就業支援を着実に進めるなど進捗がみられ、KPIも4項目中2項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい>> 神奈川のマグネット力を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。また、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

地方創生推進会議による二次評価

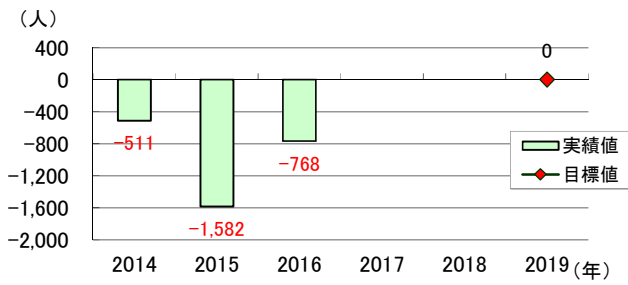
神奈川ライフの展開による移住・定住の促進、ヘルスケア・ニューフロンティアの発信、外国人観光客の誘致促進などの取組みが進んでいるほか、KPIも把握可能な18項目中16項目で目標値を達成しているなど、施策全体としては概ね順調に進んでいます。

【今後の取組みに向けた意見】

- ▶ ロボット共生社会を実現するため、メディアの活用を含め普及啓発を一層進めるとともに、社会実装に向けた取組みを進めていく必要があります。
- ▶ 外国人観光客誘致に向け、日本在住外国人からの発信や外国語サイトの活用など、より一層効果的に発信する必要があります。
- ▶ マグカルについて、様々な年齢層に関心を持ってもらうため、幅広い分野のコンテンツを扱うとともに、ターゲットを明確にした広報を行う必要があります。
- ▶ 三浦半島の観光振興に向け、シーレーンの整備など海洋ツーリズムをさらに進めていく必要があります。
- ▶ 各地域が持つ魅力を発掘し、磨き上げるとともに、既存の地域区分にとらわれず、より広域的な視点も持ち、神奈川の良さを引き出していく必要があります。

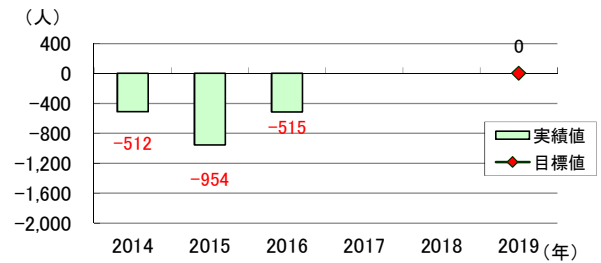
数値目標と2016年までの実績値

三浦半島地域の社会増減数(暦年)



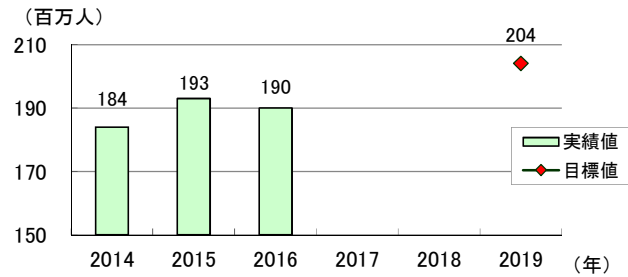
2016 実績値	2019 目標値
-768 人	0 人

県西地域の社会増減数(暦年)



2016 実績値	2019 目標値
-515 人	0 人

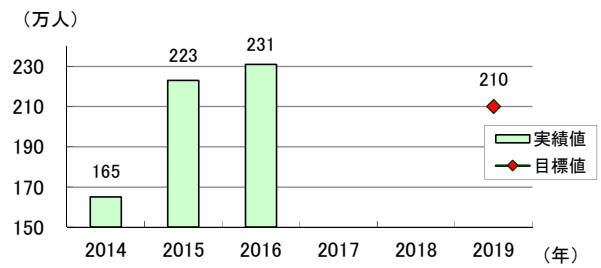
入込観光客数(暦年)



2016 実績値	2019 目標値
190 百万人	204 百万人

(速報値)

外国人旅行者の訪問者数(暦年)



2016 実績値	2019 目標値
231 万人	210 万人

参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2016年までの実績値を示しています。

(1) 神奈川ライフの展開 ① 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進

【2016年度の主な取組みと成果】

○地域の魅力を生かした移住の促進

→神奈川の自然環境や交通の利便性など地域の魅力を表現した、県内への移住を促進する4地域の動画を制作し、動画やパンフレットを活用したプロモーションを実施【PR映像の視聴数 133,727回】

○くらしと仕事の相談・支援

→県内のくらしと仕事の情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」で移住に係る相談などの実施及び関係機関と連携した移住セミナー等の開催【相談件数 1,530件(うち県外からの相談 356件、居住地不明 676件、市町村からの相談 352件)】

○外国人留学生の増加促進と卒業・修了後の地域社会への受入れ支援

→留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営し、「日本語学習支援 ☆何でも相談」【51回】、留学生や留学を経験した日本人学生の就職相談の日【53回】、「かなファンで日本語」【45回】を実施

→企業や大学と連携した留学生を対象とした会社説明会【2回、226名参加】、就職支援セミナー【3回、241名参加】を実施

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	25万回	15万回	232,575回	155.0%
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談などの件数(累計)	3,000件	900件	2,571件	285.6%

【今後の課題と対応方向】

神奈川の地域特性を生かした地域の魅力づくりが課題

- ・ 県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルの発信やPR動画を活用した効果的なプロモーションの実施などにより、引き続き県内への移住・定住を促進
- ・ NPOや大学、専門学校、日本語学校などと連携した生活支援、日本語学習支援、県内で就職を希望する留学生などへの支援を実施、交流プログラムなどを拡大・充実

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

4地域の移住促進動画を作成してプロモーションを図り、移住相談では、相談から実際の移住につながった複数の成果があるなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ① ヘルスケア・ニューフロンティアの発信

【2016年度の主な取組みと成果】

○ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みの発信

- 健康情報や投薬情報が見える化するアプリケーション「マイME-BYOカルテ」の利用拡大に向け、電子母子手帳の取組み(県内13市町と連携)や企業における従業員の健康づくりでの活用(18企業・団体と連携)を実施
- 「ME-BYOワークショップ」及び「未病産業フォーラム」を開催し「未病サミット神奈川宣言」で提起された課題について議論、未病月間における「県民フォーラム」や「ME-BYOキャラバン」の実施における市町村との連携
- 展示会「ME-BYO Japan 2016」を開催し国内外に向けて、最先端の未病関連商品・サービス等、未病産業の最新動向などを発信
- 「ME-BYO BRAND」認定制度の運用【認定件数6件(累計)】
- ライフイノベーションセンターの供用開始(2016年4月)、同センターを核とした「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」を設立
- WHO(世界保健機関)との連携強化、WHO本部への職員派遣を開始

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
ME-BYO BRAND 認定件数(累計) ※再掲	15件	6件	6件	100.0%
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計) ※再掲	30社	11社	17社	154.5%

【今後の課題と対応方向】

ヘルスケア・ニューフロンティアの「見える化」が課題

- ・ヘルスケア・ニューフロンティアの「ネクストステージ」の取組みについて、より多くの県民の理解を得て成果をいち早く実感してもらうために、目指す姿やメリットを整理し、ヘルスケア・ニューフロンティアの「見える化」を促進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

未病産業の最新動向を国内外に発信する展示会「ME-BYO Japan」の開催や、再生・細胞医療の実用化・産業化に向けた事業者間連携の促進など進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ② エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信

【2016年度の主な取組みと成果】

○エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の姿の発信

- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)*の実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数1事業】
- ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)*を実現する事業に対する支援【補助件数 152 件】
- 小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数3事業】

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の設置数（累計）	20,000 件	1,600 件	2017年11月把握予定	—
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の設置数（累計）	8 件	5 件	5 件	100.0%

【今後の課題と対応方向】

ZEB・ZEHの認知度の向上が課題

- ・ ZEB・ZEHの市場活性化による自立的な普及に向けてZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出を強化

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

ZEBの設置数については 2016 年度までの目標値を達成しており、また、小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し地域に供給するモデル事業の実施や、ZEB・ZEHについてそれぞれセミナーを開催するなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目が未把握ですが、1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

※年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロになる建物(ZEB)や住宅(ZEH)

(2) 神奈川モデルのショーケース化 ③ ロボットと共生する神奈川の発信**【2016年度の主な取組みと成果】****○ロボットと共生する社会をめざす神奈川の取組みを発信**

- 介護福祉施設などにロボットを持参する「ロボット体験キャラバン」を実施【参加者数 1,313 人、73 施設】
- 生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度を実施【実施件数 79 件】
- ロボット体験施設(常設型・巡回型)を設置【来場組数 1,225 組】
- ニーズの大きい介護施設などへ生活支援ロボットの導入を促進するためロボット導入支援補助事業を開始【交付決定数 48 件】
- 共生社会のイメージを醸成するために製作したアニメーションの公開とそれに伴う公開イベントの開催

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
生活支援ロボットの導入施設数(累計) ※再掲	250 箇所	100 箇所	54 箇所	54.0%
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数(累計)	21,000 人	9,400 人	9,509 人	101.1%

【今後の課題と対応方向】**「メイド・イン・神奈川」の商品化されたロボットの普及・浸透を促していくことが課題**

- ・さがみロボット産業特区から商品化されたロボットの積極的な導入促進のため、県内事業者などを対象としたロボット導入のための補助金を継続
- ・ロボット体験施設などによる継続的な周知と、共生社会のイメージを醸成するために製作したアニメーションなどを活用したさらなる効果的な発信

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

ロボット体験キャラバンやモニター制度、ロボット体験施設によって、多くの人が生活支援ロボットを体験したほか、新たにロボット導入支援補助事業を開始し、普及の促進を図るなど進捗がみられ、KPI目標値も2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(3) 観光プロモーションの推進 ① 外国人観光客の誘致促進

【2016年度の主な取組みと成果】

○外国人観光客の誘致を図るプロモーションの推進

- 県内市町村、近隣県、民間事業者などと連携した富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などによる海外の国際観光展・観光セミナー【11回】を通じた本県観光地のプロモーションの実施
- 海外の旅行会社・メディアの招請【38社】
- 国内外から観光客を誘致するため、忍者と関連する他の自治体、観光協会等と連携し、忍者を活用してイベントやホームページなどにより情報を発信
- 日本を代表する観光コンテンツである「富士山」を中心とした山梨・神奈川の豊かな自然などを活用し、「健康」という切り口で未病ツーリズムをテーマにした観光情報を発信

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
海外のメディアや旅行会社の招請社数（累計）	131社	56社	84社	150.0%
外国人向け動画コンテンツの配信等の回数（累計）	60回	—	—	—

【今後の課題と対応方向】

外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題

- ・ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、消費拡大が期待される外国人観光客の取り込みに向け、引き続きラグビー人気の高い国や東京を訪れている外国人をターゲットとしたプロモーションを展開

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

2016年の本県の外国人旅行者の訪問者数が231万人(前年比103.5%)に達するなど進捗がみられ、KPIも2項目中把握可能な1項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(3) 観光プロモーションの推進 ② 国内観光客の誘致促進**【2016年度の主な取組みと成果】****○神奈川の魅力を伝えるプロモーションの推進**

- 「かなもえ産業観光編 見学のススメ」や「かならず・かなう・かながわ！ー綺麗になる宣言ー」など、神奈川の魅力を伝えるプロモーション動画を制作し、インターネット上で公開【59件】(2014年度からの累計88件)
- 県内市町村・観光協会・民間事業者などと連携した北関東や北陸・中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための県外でのPRイベントの実施【12回】(2014年度からの累計28回)
- 本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産100選」に選定されている商品を販売【開催日数7日、販売品目96品目】

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
映像などのコンテンツの制作件数(累計)	115件	70件	88件	125.7%
市町村・観光協会などとの共同プロモーションの実施件数(累計)	53件	23件	29件	126.0%

【今後の課題と対応方向】**宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題**

- ・宿泊が期待できる本県から200km圏のエリアである北陸や東北地方などをターゲットにプロモーションを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

産業観光など、新たな視点で神奈川の魅力を伝える映像コンテンツを制作するなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ① 県西地域活性化プロジェクトの推進

【2016 年度の主な取組みと成果】

○「未病を治す」取組みの推進

- 「未病いやしの里センター(仮称)」に関する協定を締結、「未病いやしの里センター(仮称)」の整備に向けた県展示施設の設計を実施
 - ※平成 29 年5月 26 日に「未病いやしの里センター(仮称)」の名称が『未病パレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」』に決定
- 「ME-BYOフェスタ 2017 春」を開催【参加者数 約 5,500 人】
- 地域資源を生かし、「未病を改善する」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数156施設(累計)】
- 県西地域の地域資源を生かしながら、「未病を改善する」取組みの紹介や提案等ができる人材(県西未病観光コンシェルジュ)を育成するための講座を開催【修了者数275人(累計)】
- 未病チェックシート等を活用した「未病を改善する」取組みの普及啓発活動の実施【20回】
- 未病女子いやしのセミナーの開催(10月30日、大井町)【参加者数81人】
- 若い女性を主な対象とした「未病女子対策」と県西地域の地域資源を活用した未病改善の普及を図るためのリーフレット「未病女子カラダめぐり改善プチ旅」を作成【部数5,000部】

○県西地域の自然環境などを生かした観光の振興

- 県西地域で「未病を改善する」ツアーを実施【4本、参加者数延べ 66 人】
- 外国人をターゲットとした「未病を改善する」モデルツアーを実施【1本、参加者数 19 人】
- 県西地域に導入したコミュニティサイクルを周知、利用促進イベントを実施【4回、参加者数 100 人】
- 小田原漁港において臨港道路の整備推進

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
未病いやしの里の駅の数(累計)	210 施設	130 施設	156 施設	120.0%
「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(累計)	500 人	200 人	275 人	137.5%
県西地域(2市8町)の年間入込観光客数(暦年)	3,620 万人	3,440 万人	2017年11月把握予定	—

【今後の課題と対応方向】

県西地域の観光資源を活用した未病を改善する取組みの推進が課題

- ・ 未病いやしの里の駅など登録・設置を進めている地域の観光資源に実際に足を運んでもらうため、市町と連携して魅力的な観光コンテンツを作成・PRを推進
- ・ 未病チェックシート等を活用した普及啓発活動や「未病女子対策」に係る取組みは、県西地域で自身の健康や未病改善の取組みに関心を持ってもらうために有効であり、引き続き市町村と連携を図りながら取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

「未病いやしの里の駅」登録施設数の拡大等、県西地域の多様な地域資源の活用に向けた関心の高まりがうかがわれるなど進捗がみられ、KPIも3項目中1項目が未把握ですが、2項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

【2016 年度の主な取組みと成果】

○三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進

→三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト「LAUMI」の改修、デジタルサイネージやPR動画を活用したプロモーションを実施

→三浦半島の「食」の魅力をPRするイベント「三浦半島まるごと食堂」を開催【来場者数:約 8,100 人】

○「半島で暮らす」魅力を発信する取組みの推進

→移住希望者に向けた雑誌への記事掲載及びイベント「TURNS カフェ」の開催【定員 30 名、参加者 28 人】

○三浦半島における宿泊型観光の推進

→デジタルサイネージ及びウェブサイトにて動画を放映するなどの情報発信を行うとともに、海の駅巡りやサイクルイベントを実施して域内周遊性を向上させるなど、宿泊型観光へのシフトに向けた取組みを推進

○漁港等の多目的利用の促進

→三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 海の駅巡り250人、史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」約10,000人、ビーチヨガ約1,200人】

→城ヶ島にダイビング拠点を整備

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
三浦半島地域（鎌倉市を除く）の年間観光客消費額（暦年）	27,800 百万円	24,800 百万円	2017年11月 把握予定	—
三浦半島地域の年間入込観光客数（暦年）	4,000 万人	3,770 万人	2017年11月 把握予定	—

【今後の課題と対応方向】

半島の魅力を生かしたさらなる観光資源の磨き上げが課題

- ・「海」や「食」といった三浦半島ならではの魅力を高め、周遊性を向上させることで、観光客の増加や観光客消費額を増やすため、三浦半島地域連携DMO(仮称)を中心として、県と4市1町が連携し、プロジェクトを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

海の駅巡りの実施、ウェブサイト改修、デジタルサイネージやPR動画を活用し、DMOを中心として、三浦半島の資源を組み合わせたプロモーションを展開し、陸路・海路双方において周遊性を高めるとともに、サイクリストなどの新たな観光客の誘客に取り組むなど進捗がみられ、KPIは未把握ですが、施策は概ね順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ③ かながわシープロジェクトの推進**【2016年度の主な取組みと成果】**

○マリンスポーツを楽しめる環境の整備

→城ヶ島にダイビング拠点を整備

→史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」を実施【参加者数 約10,000人】

→各種海関連のイベントを実施【参加者数 漁港を舞台としたイベント約 56,000 人、その他イベント約 18,000 人】

○神奈川の海の魅力をパッケージで発信する「Feel SHONAN」キャンペーンの展開

→Feel SHONAN公式ホームページの多言語版(英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語)を作成

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
SHONAN地域(相模湾沿岸13市町)の年間入込観光客数(暦年)	8,135万人	7,760万人	2017年11月把握予定	—
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数	200万回	100万回	125万回	125.0%

【今後の課題と対応方向】

SHONAN地域に国内外から多くの観光客を呼び込むための、より魅力的な観光コンテンツの充実と、効果的な情報発信が課題

- ・ 漁港や海の駅を観光資源として活用していくとともに、マリンスポーツを楽しめるイベントや体験会を充実
- ・ SHONANの海を船で繋ぎ、海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとして活用しつつ、これに陸のコンテンツを組み合わせた新たな海洋ツーリズムを展開
- ・ Feel SHONAN公式ホームページ、SNSの多言語化を進めるとともに、テーマ別特集などの情報を多言語化し、SHONANの魅力を国内外に向けてワンパッケージで発信

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

ヨットフェスティバルや各種海関連のイベントの実施など、神奈川の海の新たな魅力の掘り起こしによりSHONAN地域への観光客の誘客を図るなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目が未把握ですが、1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ④ マグカルの推進

【2016 年度の主な取組みと成果】

○地域の文化資源を生かしたマグカル[※]の全県展開

- オール神奈川で神奈川の文化プログラムを推進するため、知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」を設置(2016年10月)
- 部会として、県内全市町村の文化行政所管課長級で構成する「幹事会」を開催し(3回)、文化プログラムについてオール神奈川で発信していく方策を協議するとともに、情報交換を実施
- 協議会として、神奈川の文化プログラムにおける統一テーマ「つながる、つづく、つむぎだす」を決定(2017年3月)
- 「カナガワ リ・古典 2016 in 小田原」、「神奈川かもめ短編演劇祭」など7事業を小田原市、横浜市、藤沢市など県内各地で実施【会場5市】
- 県内各地域の伝説や民話などを題材に盛り込んだ地域色豊かなミュージカルの公開コンペを開催
- 「相模人形芝居学校交流ワークショップ公演」など学校において伝統芸能を鑑賞、体験する機会を提供
- マグカル[※]の取組みを紹介するチラシを作成・配付し、ポスターの駅貼り(小田原駅、藤沢駅)、インターネット広告の実施による県ポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」への誘導など、広く発信

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイト、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数	5,500 件	3,615 件	3,784 件	104.6%
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数	13 回	10 回	10 回	100.0%

【今後の課題と対応方向】

神奈川の「文化プログラム」のより効果的な展開が課題

- ・文化プログラムの認証制度を活用しながら市町村との連携を強化
- ・経済のエンジンを回す観点からも、専門人材を使った全市町村の文化資源の掘り起こしや、「オール神奈川」で一体となって文化イベントなどを情報発信

多くの県民にマグカル[※]の取組みを知っていただき、鑑賞・参加いただくための効果的な広報が課題

- ・時期や対象など集中的、重点的に広報することでより効果的に実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に、マグカル[※]の全県展開にさらに取り組んでいく必要がありますが、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数が増加するなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

※マグネット・カルチャーの略称。文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す神奈川県取り組み。

(4) 地域資源を活用した魅力づくり ⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり

【2016年度の主な取組みと成果】

○新たな観光の核づくりの推進

→「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【3市町村4事業を支援】

○ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化

→水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催【水源地域への交流人口 86 万人】
→宮ヶ瀬湖周辺地域の新たな観光地域づくりを推進するため、観光資源のニーズ調査等を実施

○観光資源の発掘と磨き上げ(歴史、文化、食、商店街、伝統工芸・芸能)

→「神奈川県観光魅力創造協議会」を設置し、発掘・磨き上げを行った観光資源を活用した周遊ルートのツアー化などを要請【観光資源数1,076件、商談会実施回数2回】
→本県を訪れる観光客の増加や地域活性化等に大きく寄与した事業者・団体・個人を表彰する「第7回かながわ観光大賞」を実施【受賞者9者】
→川崎市・横浜市・民間事業者などと連携した京浜臨海部の産業観光のさらなる認知度向上やリピーター獲得を目的とする産業観光ツアーの実施【2本、参加者数35名】
→制作会社に県内のフィルムコミッションや市町村、ロケ地等を紹介し、県のPRを行う「神奈川ロケーションサポートデスク」の実施【受付件数 171件】
→地域の資源を活用した地域商業ブランド確立による商店街の活性化【16 団体を支援】、地域商業を担う若手事業者ネットワークによる地域の活性化【8 団体を支援】、商店街を巡る観光ツアーを実施

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数(暦年)	326 万人	308 万人	2017年11月把握予定	—
水源地域への交流人口	970,000 人	930,000 人	860,000 人	92.4%
地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)	248 団体	188 団体	201 団体	106.9%
伝統工芸品などの地域産業資源の指定件数(累計)	165 件	150 件	154 件	102.6%

【今後の課題と対応方向】

観光資源の発掘・磨き上げと周遊型・体験型ツアーの企画・商品化が課題

- ・ 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくりを推進
- ・ 地域産業資源の指定件数増加に向け、説明会参加者への働きかけや周知などを継続して実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業が計画どおり進捗するなど進捗がみられ、KPIも4項目中1項目が未把握ですが、2項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ねらい>> 「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

地方創生推進会議による二次評価

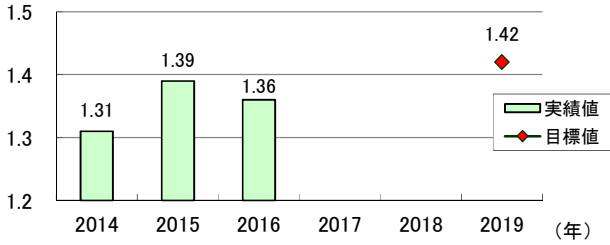
若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援や働き方の改革などの取組みが進んでいるほか、KPIも17項目中13項目で目標値を達成しているなど、施策全体としては概ね順調に進んでいます。

【今後の取組みに向けた意見】

- 若い世代の経済的な基盤の安定に向けて、より一層取り組んでいく必要があります。
- 女性が働きづらい原因を多角的に分析した上で、長時間労働の是正や職場環境の整備など多様な取組みを進めていく必要があります。
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、企業風土も含めた働き方改革に企業が取り組めるよう、県として積極的に支援していく必要があります。
- 潜在的待機児童にも配慮しながら保育所の整備を進めるとともに、保育の質の向上に取り組んでいく必要があります。
- 子どもたちが、目標に向かって粘り強く取り組む姿勢や協調性、感情をコントロールする力などの「生きる力」を身につけられるような教育に一層取り組む必要があります。

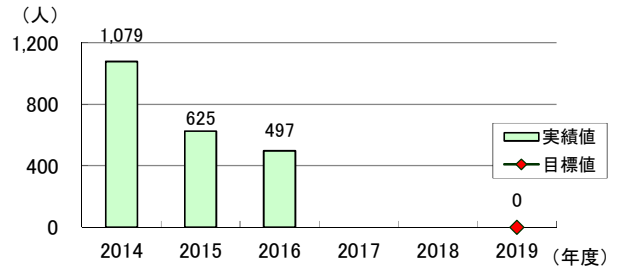
数値目標と2016年までの実績値

希望出生率の実現(暦年)



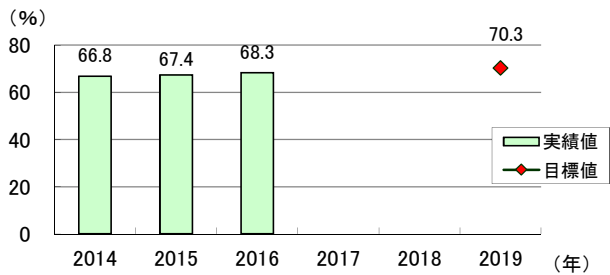
2016 実績値	2019 目標値
1.36	1.42

保育所等入所待機児童数



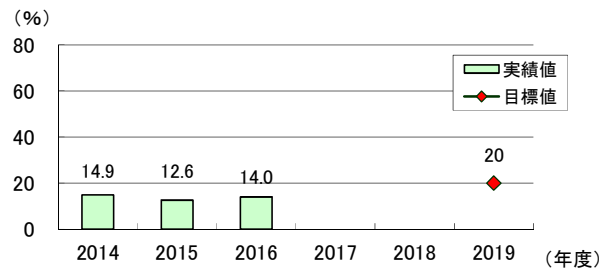
2016 実績値	2019 目標値
497 人	0 人

25～44歳の女性の就業率(暦年)



2016 実績値	2019 目標値
68.3%	70.3%

「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する県民ニーズ調査の満足度



2016 実績値	2019 目標値
14.0%	20.0%

(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2016年までの実績値を示しています。

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 ① 若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援

【2016年度の主な取組みと成果】

○ライフキャリア教育の促進

- 県内大学における出前講座の実施【20回】及び視聴覚教材の作成などにより、ライフキャリア教育取組み大学などを拡大【31大学】
- 高校生向け冊子及びリーフレットの配布

○若者の就業支援

- かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークによる面接トレーニングなどを実施【キャリアカウンセリング数 延べ8,780人】
- 「正社員求人限定人材育成企業面接会」を実施し、不本意に非正規で働く若者の正社員としての就業を支援し、また、主要県内経済団体へ若者の正社員としての雇用機会の確保や若者の定着に向けた職場環境の改善を要請

○困難を有する青少年の相談・支援の充実

- 地域若者サポートステーションにおける職業的自立に向けた包括的な支援【相談件数3,411件】
- 市町村と共催で、キャリア開発セミナーや保護者向け講演会等を開催
- 地域の企業や公共・民間施設の協力のもと、仕事・ボランティア体験を実施

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
高校や大学などへの出前労働講座実施回数 (累計)	250回	100回	112回	112.0%
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数	300人	240人	251人	104.5%

【今後の課題と対応方向】

ライフキャリア教育の一層の拡大が課題

- ・ライフキャリア教育の定着と拡大に向けた取組みのさらなる推進

ひきこもり、児童虐待、貧困など困難を有する青少年に様々な問題が集中する傾向にあることが課題

- ・各相談・支援機関及びNPOなどの民間団体の連携を促進し、総合的な相談・支援体制を充実

不本意な非正規就労や早期離職への対応が課題

- ・かながわ若者就職支援センターにおける就業支援メニューの充実や主要経済団体への要請の継続的実施

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

県内大学における出前講座の実施や視聴覚教材の作成などによりライフキャリア教育取組み大学が拡大するなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援 ② 結婚の希望をかなえる環境づくり

【2016 年度の主な取組みと成果】

○結婚に向けた機運の醸成

- 結婚支援情報の総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」の運営【トップページのページビュー数 66,527 ページビュー(2016 年度)】
- 結婚を意識している若い世代の人が、ライフキャリアを考え、自分らしい人生を選択するための支援情報をウェブサイトに掲載
- かながわの魅力を生かした出会いのバスツアー「恋カナ！ツアー」を実施【4回】
- 市町村と連携し、地域の魅力的なスポットや体験プログラムを取り入れたツアーを企画し、地元企業などに呼びかけ、独身社員の出会いと異業種交流の場を提供【連携企業数 33 団体】
- 市町村や企業と連携し、結婚に向けた前向きな一歩を応援するイベント「恋カナ！フェア」を開催【2 回】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」のトップページの閲覧数（累計）	54 万ページビュー	18 万ページビュー	136,065 ページビュー	75.5%
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数	80 件	50 件	52 件	104.0%

【今後の課題と対応方向】

市町村や企業などによる結婚支援の取組みを促進し、結婚に向けた機運をさらに高めていくことが課題

- ・「恋カナ！サイト」を活用しながら、市町村や企業・団体などによる官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」を推進するとともに、連携を促進することにより、「恋カナ！サイト」の掲載イベント数などの増加や掲載内容を充実

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

市町村や団体などと連携し結婚支援に取り組むとともに、ウェブサイトを活用し情報を発信するなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援 **③ 妊娠・出産を支える社会環境の整備**

【2016 年度の主な取組みと成果】

○母子保健の推進

- 市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【15,411 件】
- 小児慢性特定疾病児などの訪問・来所相談の実施【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ 2,265 件】
- 小児慢性特性疾病児などを対象にした疾患の基礎知識や治療と日常生活などに関する講演会の実施【保健福祉事務所及びセンターなど 64 回、参加者数延べ 1,224 人】(参考:平成 28 年度小児慢性特性疾病医療費給付実人数 1,748 人)
- 保健福祉事務所母子保健委員会の開催【延べ 29 回】
- 「乳児家庭全戸訪問事業」や「養育支援訪問事業」を実施する市町村に対する交付金などによる支援

○思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

- 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談の実施【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ 715 件】
- 健康教育に関する講座の開催【114 回、参加者数延べ 11,721 人、出前講座実施企業・団体数 64 団体】

○産科医の確保・育成

- 産科医師を志望する医学生や研修医を増やすため、県内に附属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【4 大学】
- 産科医師等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助【27 箇所】

○不妊治療に対する支援

- 不妊治療に対する助成【3,155 件】

○周産期救急医療体制の整備・充実

- 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【23 機関】

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
風しん予防接種者報告件数（累計）	40,000 件	16,000 件	32,817 件	205.1%
思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	90 団体	82 団体	64 団体	78.0%

【今後の課題と対応方向】

妊娠・出産を支える医療体制を整備することが課題

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して出産、子育てができる環境の整備のため、関係機関と連携し推進
- ・自らのライフサイクルを考える上で必要な科学的・医学的に正しい知識の普及及び妊娠・出産などに関する知識の普及を、出前講座等で PR 等の働きかけを行い、一層の推進
- ・保健医療計画の改定において、周産期医療体制の課題や施策を再検討

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

産科医の確保・育成、不妊治療に対する支援などについて、一定の成果をあげているなど進捗がみられ、KPIも 2 項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援 ④ 子育てを応援する社会の実現**【2016年度の主な取り組みと成果】****○社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり**

- 「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設の拡大【711施設増】(参考:累計協力施設数3,227施設)
- 「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と協力事業実施【683事業】
- 子育て初心者のお父さんの子育てを支援するため、かながわパパ応援ウェブサイト(かながわ版父子手帳)を開設

○保育環境の整備

- 保育所等定員の増加【184か所増、8,844人増】(参考:県内保育所数・定員数 1,904か所、138,721人)
- 病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数 126施設】

○保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

- 「かながわ保育士・保育所支援センター」による保育士の就労支援の実施【就職した保育士数141人】
- 保育士修学資金貸付等事業の創設【修学資金貸付25人】
- 正規の教育時間前後などに預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助【383園】

○多子世帯の支援

- 県営住宅の募集に当たり、多子世帯に対する抽選の当選率の優遇(空き家3倍、新築5倍)を実施

○多世代同居の推進

- 子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代居住のまちづくり」に資するため、マニュアルの更新や担い手養成講座を実施【講座参加者数 55人】

○子育て世代に対する総合的な支援

- 「子育て世代包括支援センター」の設置・運営に対する交付金などによる支援
- 市町村が妊産婦などの支援ニーズに応じて支援を行えるよう研修を開催【1回、受講者数50人】

○子どもの貧困対策の推進

- 母子家庭の母などを対象に、その自立を図るため、就業相談などによる就職支援を実施【就業相談件数1,108件】
- 支援が必要な方に情報提供するポータルサイト(カナ・カモミール)を開設、「かながわ子どもの貧困対策会議」を設置

○小児救急医療体制の整備・充実

- 夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【30,941件】

○子どもの未病を治す基礎づくり

- 県の体育の指導主事等から構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校等へ派遣【延べ32校、市教育委員会1回】(参考:公立小学校数 852校・分校2校)
- 運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【33校】(参考:県立高校142校・分校1校、県立中等教育学校2校)
- 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者830人】
- 九都県市共同で、子どもの健康・未病対策推進検討会を開催【1回】の上、共通のポスターやデジタルコンテンツを作成し、子どもの健康・未病対策の普及啓発を実施

○若い女性の未病対策

→未病女子いよしのセミナーの開催、かながわ女性の健康・未病Week(毎年3月1日～8日)の設定及び関連イベント等の実施による啓発、かながわ女性の健康・未病サイトの開設による情報提供

○放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備

→放課後児童クラブ【33市町村、1,090クラブ】、放課後子ども教室【28市町村、743教室(政令市・中核市を含む)】、土曜日の教育活動支援事業【10市町、536活動(政令市・中核市を含む)】を運営・実施する市町村に対する支援

○高校生などへの就学支援の充実

→高校生などを扶養する、生活保護世帯又は市町村民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【国公立高校生など14,594件、私立高校生など5,518件】

→学業などに意欲があり、学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、奨学金の貸付けを実施【3,324件】

→一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高校などに対して補助【96校】

○生徒の個性や能力を伸ばす質の高い県立高校の教育の充実と魅力ある学校づくり

→県立高校改革実施計画に基づき、学科改編等を実施【22校】

→グローバル化に対応した教育の推進のため、グローバル教育研究推進校【県立高校6校】、国際バカロレア認定推進校【県立高校1校】を指定

→教職経験に応じて実施する基本研修(初任、1年、2年、5年、10年経験者)において、授業力向上のための研修を実施【受講者1,260人(高校・中等教育学校)】

→自己研鑽のための研修として授業力向上のための研修を35講座実施【受講者970人(小・中・高・中等・特別支援学校)】

→各学校の授業改善や児童・生徒理解などの多様な教育課題解決に向けた調査研究を実施【8本】

→県立高校3校をインクルーシブ教育実践推進校(パイロット校)に指定し、2017年度に知的障がいのある生徒を受け入れるため、教育課程・キャリア教育を準備し、施設整備・入学者選抜を実施

→すべての県立高校及び県立中等教育学校において、組織的な授業改善に取り組み、研究授業を実施(参考:県立高校142校・分校1校、県立中等教育学校2校)

→「神奈川の高校展」の開催【全公立展来場者38,000人、全私学展来場者33,984人、公私合同説明・相談会来場者43,802人】

→児童・生徒の身体・生命の安全を脅かすような重大な事案が発生した際、また、その未然防止のため、「学校緊急支援チーム」を県立学校に派遣し、児童・生徒や学校を支援【派遣件数14件】

→学校における体罰根絶に向けた取組みの一環として、2017年2月に「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」を実施

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数 (累計)	2,500 施設	2,350 施設	3,227 施設	137.3%
保育所等入所待機児童数	0人	2,000人	497人	402.4%
子育て世代包括支援センターの設置箇所数(累計)	33箇所	29箇所	72箇所	248.2%
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合	53.0%	44.0%	44.8%	101.8%
放課後児童クラブの施設数(累計)	1,298 施設	1,085 施設	1,090 施設	100.4%
放課後子ども教室数(累計)	全小学校区 数	710教室	743教室	104.6%
主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合	75.0%	59.0%	51.0%	86.4%

【今後の課題と対応方向】

保育所待機児童の解消などによる保育環境の整備や、子育て世帯に対する支援及び小学校就学後も含めた子育て環境の充実等が課題

- ・市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進
- ・潜在資格者の復帰促進支援や研究の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みを推進
- ・父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等の支援など、男性の育児参画を推進
- ・小児電話相談を継続して実施
- ・市町村が妊娠前～育児期と、各期に応じた支援を実施できるよう、従事者向け研修などを開催
- ・「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、必要な環境整備や教育の機会均等を図ることが課題

- ・神奈川県子どもの貧困対策推進計画に基づき、「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の取組みを一層推進

社会のグローバル化や情報化の急速な進展に対応した学校教育の充実や豊かな学びを支える教育環境の実現が課題

- ・県立高校改革を着実に推進し、ICTを活用した授業づくりやグローバル人材の育成など各研究テーマに取り組む県立高校の指定と取組み成果の普及、英語教員を対象にした研修の充実、ICT環境の着実な整備とICT活用を指導できる教員研修の充実
- ・県立高校改革における授業力向上推進重点校をはじめとした各指定校での授業改善に向けた取組みの推進と成果の普及
- ・2017年度から知的障がいのある生徒が入学する県立高校(パイロット校3校)におけるインクルーシブ教育の実践
- ・「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」に基づく、総合的な施設整備の実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

かながわ子育て応援パスポートの協力施設数、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室数の増加や、保育所等利用待機児童数の減少など進捗がみられ、KPIも7項目中6項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2)男女共同参画の推進 ① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進**【2016年度の主な取組みと成果】****○男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進**

→若年層への意識啓発を図るため、「かながわ女性の活躍応援団」と連携してシンポジウムを実施【参加者 180 人】

→女性管理職育成セミナーや育児に関する男性セミナーなど各種啓発事業の実施

○女性の活躍の推進

→新たに10人の男性トップが参加し、総勢21人となった「かながわ女性の活躍応援団」による、女性活躍推進に向けたさらなる社会的ムーブメントを拡大する取組みの実施【シンポジウム参加者 180 人、啓発講座参加者 350 人】

→「かながわ女性の活躍応援サポーター」制度の開始【登録数6件】

→「神奈川なでしこブランド2017」を認定【20商品】(参考:認定商品累計94商品)し、チラシ、パンフレット【10,000部作成】や展示、販売イベントの実施【10回】などにより認定商品をPR

○女性登用の促進

→神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数 562 事業所】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
事業所における女性管理職の割合	11.5%	8.5%	7.4%	87.0%
25～44歳の女性の就業率(暦年)※再掲	70.3%	68.2%	68.3%	100.1%

【今後の課題と対応方向】**女性の活躍と参画の促進が課題**

- ・「かながわ女性の活躍応援団」をはじめとする各種啓発事業や女性管理職育成セミナーなどにより、女性が働き続けやすい環境づくりに向けた取組みを推進

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

女性管理職育成セミナーや育児に関する男性セミナーなどの各種啓発事業の実施や、新たに「かながわ女性の活躍応援サポーター」制度を開始するなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(3)働き方の改革 ① 多様な働き方ができる環境づくり

【2016年度の主な取組みと成果】

○企業などに対するワーク・ライフ・バランスの普及啓発

→企業へアドバイザーを派遣【15回】、経営者、管理職などを対象に講演会などを開催【7回】

○企業へのテレワークの導入推進

→自宅利用型及び施設利用型テレワーク導入モデル事業を実施【16事業所】、啓発用リーフレットを作成【かながわ労働センター、市町村、経済団体、県内企業等へ約4,000部配布】

○男性が育児参加できる環境づくり

→イクボス(部下のワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司)の必要性を広く周知・啓発するため、企業に対してイクボスに関する普及啓発チラシ、イクボス養成のための研修テキスト、手引書を送付【約1700事業所】

→神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数562事業所】

→子育て中の父親などを対象に、子育てと仕事の両立や、子育て及び家事への積極的な参加を促し、ワーク・ライフ・バランスを実践する「男性セミナー」を実施【3回、参加者80人】

○子ども・子育てを支援する企業の認証

→従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者の認証【5事業者】(参考:2007年度からの累計数518事業者)

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
25～44歳の女性の就業率(暦年)	70.3%	68.2%	68.3%	100.1%
事業所における男性の育児休業取得率	5.3%	4.4%	5.8%	131.8%

【今後の課題と対応方向】

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方の改革が課題

- ・企業へのアドバイザー派遣や講演会、交流会を開催するとともに、企業へのテレワークの導入推進など、柔軟で多様な働き方の選択肢を拡大
- ・男性が育児参加できる環境づくりのために、男性の働き方に関するセミナーやイクボスの周知などを継続して実施

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

25～44歳の女性の就業率が目標を上回るなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

ねらい>> 既に超高齢社会が到来し、県の総人口が2018年をピークとして今後数十年間は人口減少が避けられない状況の中で、未病を基軸とした取組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、人口が減少する局面にあっても、持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

地方創生推進会議による二次評価

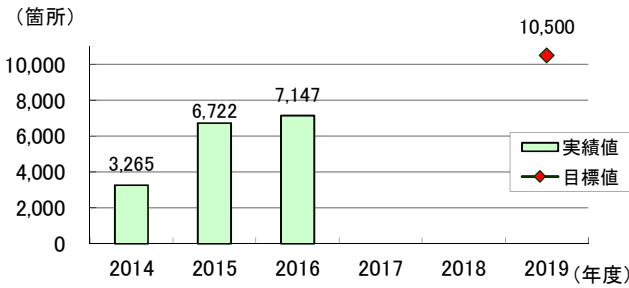
人口減少社会に対応したまちづくりの推進、個性豊かなまちづくりの推進、高齢になっても活躍できる社会づくりなどの取組みが進んでいるほか、KPIも把握可能な21項目中17項目で目標値を達成しているなど、施策全体としては概ね順調に進んでいます。

【今後の取組みに向けた意見】

- ▶ 県民が「未病改善」によって得られる効果を実感し、健康に対する関心を高められるよう、未病の考え方の一層の周知を図る必要があります。
- ▶ バリアフリー化を進めるに当たっては、高齢や障がいなど、人によって異なる移動のしやすさなどに配慮して進める必要があります。
- ▶ 空き家や空き地、耕作放棄地などについて、活用を図っていくことも含め、引き続き対応していく必要があります。

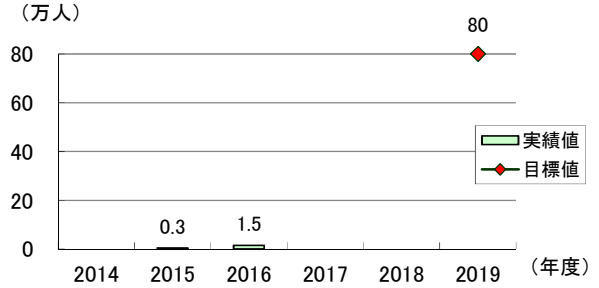
数値目標と2016年までの実績値

「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)



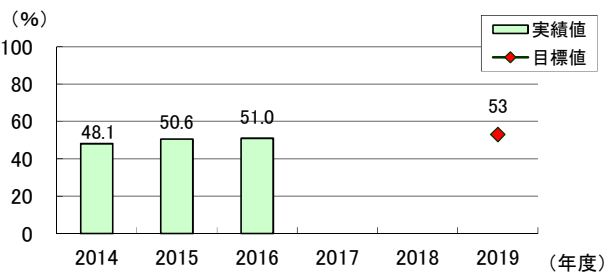
2016 実績値	2019 目標値
7,147 箇所	10,500 箇所

「マイ ME-BYO カルテ(健康情報などを一覧で「見える化」するアプリケーション)」の利用者数(累計)



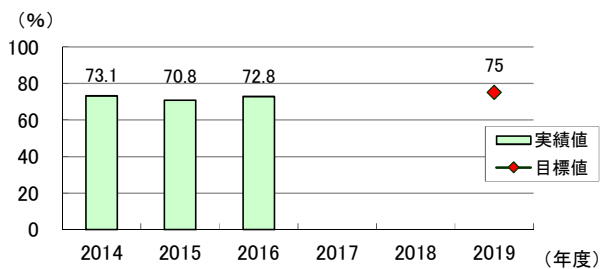
2016 実績値	2019 目標値
1.5 万人	80 万人

「通勤・通学・買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度



2016 実績値	2019 目標値
51.0%	53.0%

県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合



2016 実績値	2019 目標値
72.8%	75.0%

(参考)数値目標は2019年の目標値のみ設定していますが、参考に2016年までの実績値を示しています。

(1)健康長寿のまちづくり ① 未病を治す環境づくり**【2016 年度の主な取組みと成果】****○子どもの未病を治す基礎づくり <再掲>**

- 県の体育の指導主事等から構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校等へ派遣【延べ 32 校、市教育委員会1回】(参考:公立小学校数 852 校・分校2校)
- 運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【33 校】(参考:県立高校 142 校・分校1校、県立中等教育学校2校)
- 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 830 人】
- 九都県市共同で、子どもの健康・未病対策推進検討会を開催【1回】の上、共通のポスターやデジタルコンテンツを作成し、子どもの健康・未病対策の普及啓発を実施

○若い女性の未病対策 <再掲>

- 未病女子いやしのセミナーの開催、かながわ女性の健康・未病 Week(3月1日～8日)の設定及び関連イベント等の実施による啓発、かながわ女性の健康・未病サイトの開設による情報提供

○こころの健康づくりの推進など勤労者層への未病対策

- こころの電話相談の実施【20～50 歳代の電話相談件数 6,725 件】(参考:こころの電話相談総件数 9,284 件)

○コグニサイズの展開など高齢者への未病対策 <再掲>

- コグニサイズなど認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 65,137 人】
- 人生 100 歳時代の設計図の取組みに関するキックオフシンポジウムや対話の広場を開催

○未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を治す場の提供や環境づくり

- 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」の推進や、県民の未病改善を支援する「未病センター」の認証を実施【「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数 7,125 箇所、「未病センター」22 箇所】
- 未病センター(市町村設置)において、企業・団体による健康支援プログラムの提供を開始【登録数 19 企業・団体による 25 プログラム】
- 県西地域の県立都市公園におけるウォーキング教室等、未病対策イベントの実施

○ME-BYO タウンの形成促進

- 「未病を改善する」ライフスタイルを実践できるまちづくりを促進する ME-BYO タウンの形成に向けて、民間事業者などからヒアリングを実施

○未病に関する総合的な普及啓発を行う拠点施設「未病いやしの里センター(仮称)」の設置推進

- 「未病いやしの里センター(仮称)」に関する協定を締結、「未病いやしの里センター(仮称)」の整備に向けた県展示施設の設計を実施
- ※平成 29 年5月 26 日に「未病いやしの里センター(仮称)」の名称が『未病バレー「BIOTOPIA(ビオトピア)」』に決定

○スポーツのあるまち・くらしづくり

- 運動やスポーツをくらしの一部として習慣化できるよう「3033 運動」を推進し、普及啓発を図る 3033 運動キャンペーンイベントの開催【33 回】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」を PR する取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング 2017」を開催【参加者 1,650 人】

→総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント研修の実施【3回、延べ 53 人】、指導者のスキルアップ研修の実施【4回、延べ 124 人】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合 ※再掲	53.0%	44.0%	44.8%	101.8%
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数（累計） ※再掲	130,000 人	38,000 人	65,137 人	171.4%
「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数（累計）	10,500 箇所	7,000 箇所	7,147 箇所	102.1%
「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合	87.0%	80.0%	71.2%	89.0%
特定健康診査実施率	74.0%	65.5%	2018年12月に把握予定	—
障害者スポーツサポーター養成講座受講者数（累計）	400 人	100 人	139 人	139.0%
県内総合型地域スポーツクラブの総会員数（累計）	31,900 人	28,000 人	30,104 人	107.5%

【今後の課題と対応方向】

世代ごとの未病に対する取組みや情報提供を充実していくことが課題

- ・「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用
- ・「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合」について、特に若い世代の健康に対する意識を高めるため、世代ごとの未病に対する取組みや情報提供を充実
- ・県民の未病改善の実践を支援するため、引き続き「かながわ未病改善協力制度」の推進や、「未病センター」の認証に加え、新たに未病センター（市町村設置）における健康支援プログラムの提供を開始するなど企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進
- ・特定健康診査等について、医療保険者等を対象とした研修会や国民健康保険の保険者である市町村に対する情報交換会を開催するとともに、生活習慣病対策の普及啓発を行い、実施率向上に向けた取組みを引き続き実施
- ・運動・スポーツが苦手な子どもや、忙しくて時間がない方が、身近な場所で気軽に楽しくスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブの創設に向けた継続的な支援や、会員確保のための効果的な広報の方策を検討

総合分析（県による一次評価）

★★★

概ね順調に進んでいます

子どもの未病対策や未病女子対策などライフステージに応じた未病対策を新たに展開しているほか、スポーツや介護予防などのイベントに多くの県民が参加するなど進捗がみられ、KPIも7項目中1項目が未把握ですが、5項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(1)健康長寿のまちづくり ② 高齢になっても活躍できる社会づくり**【2016 年度の主な取組みと成果】****○健康団地の取組みの推進**

→県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内3団地で実施】(参考:県営住宅の団地数 218 団地)

○サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者をとりまく居住環境の安定確保

→サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会(年2回)など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施

→生活支援コーディネーター養成研修の実施【養成研修:全3回、修了者数 223 人、フォローアップ研修:1回、修了者数 75 人】

○CCRC の取組み

→今後の事業展開の参考とするため、市町の取組状況等について、ヒアリングを実施

○介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進

→外国籍県民等を対象とした就労支援研修などによる、福祉・介護分野への幅広い就労促進【就労支援研修実施による就職者数 46 名】(参考:参加者数 79 名)

→実践教育センターにおいて、人力のみで抱えあげない介護実践技術の教育を行い、神奈川県らくらく介護宣言実現に向けた取組みを推進【受講者数 入門講座:210 名、実践基礎講座:100 名】

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 534 人】

→特別養護老人ホームの整備や開設準備に係る経費を補助【累計 35,411 床】

○コグニサイズの展開など高齢者への未病対策

→コグニサイズなど認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 65,137 人】

→人生 100 歳時代の設計図の取組みに関するキックオフシンポジウムや対話の広場を開催

○認知症の人や家族などに対する総合的な支援

→認知症サポート医の養成【累計 201 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 5,000 人)

→かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 644 件】

→市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置 16 市町村、認知症地域支援推進員の配置 25 市町村】

○福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 595 件】

→市町村が実施する市民後見推進事業に対する補助【補助対象市町村数 11 市】

○福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

→民生委員・児童委員の研修【新任研修 5 回、リーダー研修 4 回、テーマ別研修 4 回】

○地域包括ケアシステムの構築

→地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 86 人、現任者 110 人】

→生活支援コーディネーター養成研修の実施【養成研修:全3回、修了者数 223 人、フォローアップ研修:1回、修了者数 75 人】

→地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 2,247 回】

○地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実

- 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【360床】
- 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 65回】
- 県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【3箇所】
- 医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【20箇所】

○シルバー世代の就業や起業の支援

- シニア起業セミナーの開催【全 11 回、参加者 398 名】
- シニア起業スクールの開催【12 コース(1コース6日間)、参加者 262 名】
- シニア起業家向けレンタルオフィスの開設【県内3か所に設置】

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
健康団地づくりへの取組み（累計）	15 団地	7 団地	9 団地	128.5%
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（累計）	11,800 戸	9,700 戸	11,195 戸	115.4%
人力のみで抱え上げない介護実践技術に関する教育を受ける人の人数（累計）	1,900 人	760 人	689 人	90.6%
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数（累計）	130,000 人	38,000 人	65,137 人	171.4%
認知症サポート医の養成人数（累計）	250 人	190 人	201 人	105.7%
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数	18 市町村	11 市町村	11 市町村	100.0%
55～64 歳の就業率（暦年）	69.3%	68.1%	71.3%	104.6%

【今後の課題と対応方向】

地域包括ケアシステムの構築促進や総合的な認知症対策のさらなる推進が課題

- ・ 地域包括支援センターへの支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど安心してらせるまちづくりの推進
- ・ 介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進
- ・ 早期診断の推進や適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進

高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題

- ・ 地域医療構想の実現に向けて、回復期病床の整備や人材育成、多職種連携を推進

総合分析（県による一次評価）

★★★

概ね順調に進んでいます

認知症リスクの軽減をテーマにした教室、イベントなどへの参加者数の増加や、健康で安心して住み続けられる健康団地の取組み、シニア層による起業を促進するための支援など進捗がみられ、KPIも7項目中6項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進**【2016年度の主な取組みと成果】****○空き家対策の推進**

→市町村の空き家等対策計画の策定促進のため、モデル計画を作成するとともに、空き家利活用セミナーなどを開催【9市町が空き家等対策計画を策定】

○都市機能の集約化などの推進

→都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を促進【大和駅東側第4地区(大和市)完成】

→県内の3市が立地適正化計画を策定【藤沢市、小田原市、大和市】

○県有地・県有施設の有効活用

→老朽化した合同庁舎等の県有施設について地域ごとに集約化・再配置を検討

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
空き家等対策計画を策定した市町村数（累計）	13市町村	6市町村	9市町村	150.0%
立地適正化計画を策定した市町村数（累計）	5市町	3市町	3市町	100.0%

【今後の課題と対応方向】**空き家対策や都市機能の集約化などのさらなる推進が課題**

- ・ 空き家の適正管理や利活用など市町村の取組みを引き続き促進
- ・ 都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を着実に促進

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

空き家対策や都市機能の集約化などに向けた取組みを着実に進めるなど進捗がみられ、空き家対策計画を策定した市町村数が目標値を大きく上回るなど、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ② 個性豊かなまちづくりの推進**【2016年度の主な取組みと成果】****○地域の特色を生かしたまちづくり**

→自然や文化、景観など多様な地域の特色を生かすため、広告景観形成地区の指定に向けた調整を関係市と実施【3回】、民間団体と共に開催した第11回湘南邸園文化祭においてイベントを実施【開催場所 14市町、参加団体 32、イベント数 65、参加者数約1万5千人】

○都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

→地域の新たな拠点として、ツインシティ平塚市大神地区の土地区画整理事業を支援

○エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成

→ZEBの実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数 1事業】

→ZEHを実現する事業に対する支援【補助件数 152件】

→小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数 3事業】

○神奈川らしいコミュニティ・スクールの導入による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり

→県立高校改革実施計画(全体)及び(I期)に基づき、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりをめざし、県立高校5校をコミュニティ・スクールに指定

K P I	2019 目標値
「広告景観形成地区」の箇所数(累計)	2地区
コミュニティ・スクールに指定した県立高校数(累計)	全県立高校

2016 目標値	2016 実績値	達成率
1地区	1地区	100.0%
5校	5校	100.0%

【今後の課題と対応方向】**都市拠点の整備と環境と共生するまちづくりのさらなる推進が課題**

- ・環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進

ZEB・ZEHの認知度の向上が課題

- ・ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出

総合分析(県による一次評価)

★★★★

順調に進んでいます

地域の特色を生かしたまちづくりや都市拠点の整備と環境と共生するまちづくりに向けた取組みを着実に進めるとともに、ZEB・ZEHの普及啓発や導入支援に取り組むなど進捗がみられ、KPIも2項目中2項目で目標値を達成しており、施策は順調に進んでいます。

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり ③ 安全で安心なまちづくりの推進**【2016年度の主な取組みと成果】****○自助・共助の取組み促進**

→消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援

→県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア2016」を実施

○バリアフリーのまちづくりの推進

→鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化を推進

→バリアフリー化に資する交通信号機を整備【視覚障害者用付加装置11基、高齢者感応化3基、経過時間表示機能付歩行者用灯器5式】

→障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ2016」【参加者1,830人】や、第9回「バリアフリー街づくり賞」を実施

K P I	2019 目標値	2016 目標値	2016 実績値	達成率
消防団の団員数	維持	維持 (17,994人)	維持 (18,191人)	101.0% (参考値)
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」に関する県民ニーズ調査の満足度	30.0%	27.0%	26.7%	98.8%

【今後の課題と対応方向】**消防団・自主防災組織への支援の強化などによる自助・共助の取組みの促進が課題**

- ・ 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団、自主防災組織への支援、消防団教育の充実や、消防団への加入促進を図るため、「かながわ消防フェア」などの啓発活動を実施

すべての県民が自らの意思で自由に行動できるバリアフリーのまちづくりのさらなる促進が課題

- ・ 「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

消防団・自主防災組織への支援の強化や、バリアフリー化に向けて幅の広い歩道や段差のない歩道の整備を進めるなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

(3) 交通ネットワークの充実 ① 交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

【2016 年度の主な取組みと成果】

○交流幹線道路網の整備

- 新東名高速道路、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)などの自動車専用道路の早期整備に向け、国などへの要望活動を実施【4回】
- 首都高速横浜北線の開通(2017年3月)
- 国道129号戸田交差点の立体交差点の開通(2017年3月)

○道路網の有効活用

- 道の駅の設置に向けて市町村を支援

○鉄道網の整備促進

- 鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線3回、東海道新幹線3回、JR相模線1回】

○路線バスなどの公共交通の充実・確保

- 地域の生活交通として維持することが必要と認められ、広域性のある地方型バス路線に対して補助【3路線】

K P I	2019 目標値	2016	2016	達成率
		目標値	実績値	
「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民ニーズ調査の満足度	21.0%	18.6%	18.4%	98.9%
インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合	90%	86%	86.0%	100.0%

【今後の課題と対応方向】

産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題

- ・法人二税の超過課税を活用し、自動車専用道路網などの整備を着実に推進
- ・自動車専用道路や鉄道網の整備促進のため、国や事業者など関係機関への要望活動を実施

総合分析(県による一次評価)

★★★

概ね順調に進んでいます

道路・鉄道網の整備が着実に進むなど進捗がみられ、KPIも2項目中1項目で目標値を達成しており、施策は概ね順調に進んでいます。

3 地方創生に関する市町村との連携推進

地方創生に関する市町村との連携推進

- 2014年11月に地方創生について定めた「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国は、今後のめざすべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成26年12月27日閣議決定)するとともに、都道府県及び市町村には地方版総合戦略の策定が求められました。
- 地方版総合戦略の策定に当たっては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、各地方公共団体が、自主性・主体性を発揮し、地域の実情に沿った地域性のあるものとする事とされました。また、都道府県と市町村は、策定に当たり、十分に意見交換や協議を行うとともに、連携して地方版総合戦略を策定し、推進することとされています。
- そこで本県では、「神奈川県人口ビジョン」および「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、首長等による意見交換や実務担当者間での意見交換など、市町村との調整に努めてきました。
- また、「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」などの広域的な地域活性化策については、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的な取組みを推進してきました。
- 2017年度は、地方版総合戦略の5年の計画期間のうち2年が経過し、折り返しの年となることから、今後も効果的に取組みを進めていくため、これまでの地方創生の取組みを振り返り、県・市町村、市町村間での情報共有をさらに図っていくことが求められています。
- そこで、県及び県内市町村が一堂に会す場を設け、地方創生の取組みに関する意見交換を行っており、今後も、県・市町村、市町村間での連携を図りながら、計画期間の後半に向け、神奈川全体の地方創生をしっかりと進めていきます。

4 K P I (重要業績評估指標) 一覽

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

1 基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(1) 未病産業

① 未病産業の創出・育成

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ME-BYO BRAND認定件数 (累計)	目標値		3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	—	3件	6件			
	達成率		100.0%	100.0%			
未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数 (累計)【2017年3月追加】	目標値			18件	25件	35件	50件
	実績値	3件	13件	18件			
	達成率			100.0%			

(2) ロボット産業

① ロボット関連産業の創出・育成

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの商品化件数 (累計)	目標値		6件	9件	12件	15件	18件
	実績値	1件	7件	12件			
	達成率		116.6%	133.3%			
生活支援ロボットの導入施設数 (累計)	目標値		—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所
	実績値	—	—	54箇所			
	達成率		—	54.0%			

(3) エネルギー産業

① エネルギー産業の振興

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数(累計)	目標値		12件	16件	20件	25件	30件
	実績値	6件	14件	21件			
	達成率		116.6%	131.2%			
HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関するセミナーへの参加者数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			750人	900人	1,050人	1,200人
	実績値	252人	504人	761人			
	達成率			101.4%			

(4) 観光産業

① 観光産業の振興

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数(累計)	目標値		200件	400件	600件	800件	1,000件
	実績値	100件	285件	427件			
	達成率		142.5%	106.7%			
観光関連事業者等を対象とした研修会等の開催回数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			19回	27回	35回	43回
	実績値	5回	11回	52回			
	達成率			273.6%			

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

（5）産業創出・育成

①成長産業の創出・育成

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）	目標値	—	4社	11社	17社	23社	30社
	実績値	—	5社	17社			
	達成率	—	125.0%	154.5%			
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数（累計） 【2017年3月追加】	目標値			3件	6件	8件	11件
	実績値	—	—	2件			
	達成率			66.6%			

②産業集積の促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
県外・国外から立地した事業所数（累計）	目標値		25件	50件	75件	100件	125件
	実績値	—	25件	47件			
	達成率		100.0%	94.0%			
大学内での起業家創出プログラムの実施件数（累計）	目標値		—	3件	6件	10件	14件
	実績値	—	—	3件			
	達成率		—	100.0%			

③県内産業の成長促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認件数（累計）	目標値		1,933件	2,033件	2,143件	2,263件	2,393件
	実績値	1,843件	1,942件	2,028件			
	達成率		100.4%	99.7%			
事業引継ぎ支援センターでの相談件数	目標値		80件	150件	200件	250件	300件
	実績値	26件	76件	212件			
	達成率		95.0%	141.3%			
神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数 【2017年3月追加】	目標値			200件	230件	260件	300件
	実績値	—	53件	291件			
	達成率			145.5%			
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数（累計）	目標値		18,700者	38,200者	58,200者	78,200者	98,200者
	実績値	18,712者	19,830者	40,626者			
	達成率		106.0%	106.3%			
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数（累計）	目標値		370件	580件	800件	1,030件	1,270件
	実績値	171件	430件	647件			
	達成率		116.2%	111.5%			
消費者や実需者のニーズに対応した新たな農産物の販売契約数（累計）	目標値		15件	25件	40件	50件	60件
	実績値	5件	22件	35件			
	達成率		146.6%	140.0%			
新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数（累計）	目標値		10件	15件	20件	25件	30件
	実績値	5件	19件	24件			
	達成率		190.0%	160.0%			
消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数（累計）	目標値		15件	18件	21件	25件	25件
	実績値	12件	15件	18件			
	達成率		100.0%	100.0%			

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

（6）就業の促進

①就業の促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
職業技術校の修了3か月後の就職率	目標値		93.0%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%
	実績値	93.3%	95.4%	95.1%			
	達成率		102.5%	101.7%			
民間教育訓練機関などへの委託訓練における修了3か月後の就職率	目標値		70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	75.0%
	実績値	68.8%	74.6%	72.5%			
	達成率		106.2%	101.5%			
英検準2級以上の英語力を有する県立高校生の割合	目標値		30.0%	42.5%	50.0%	52.5%	55.0%
	実績値	27.5%	25.4%	38.6%			
	達成率		84.6%	90.8%			
農林水産業への新規就業者数	目標値		120人	130人	140人	150人	153人
	実績値	113人	128人	128人			
	達成率		106.6%	98.4%			

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

2 基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

(1) 神奈川ライフの展開

① 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	目標値		10万回	15万回	20万回	23万回	25万回
	実績値	—	98,848回	232,575回			
	達成率		98.8%	155.0%			
ちよこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談などの件数(累計)	目標値		200件	900件	1,600件	2,300件	3,000件
	実績値	—	1,041件	2,571件			
	達成率		520.5%	285.6%			

(2) 神奈川モデルのショーケース化

① ヘルスケア・ニューフロンティアの発信

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ME-BYO BRAND認定件数(累計)※再掲	目標値		3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	—	3件	6件			
	達成率		100.0%	100.0%			
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計)※再掲	目標値		4社	11社	17社	23社	30社
	実績値	—	5社	17社			
	達成率		125.0%	154.5%			

② エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の設置数(累計)	目標値		750件	1,600件	4,600件	10,600件	20,000件
	実績値	342件	723件	2017年11月把握予定			
	達成率		96.4%	—			
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の設置数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			5件	6件	7件	8件
	実績値	3件	3件	5件			
	達成率			100.0%			

③ ロボットと共生する神奈川の発信

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの導入施設数(累計)※再掲	目標値		—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所
	実績値	—	—	54箇所			
	達成率		—	54.0%			
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			9,400人	13,200人	17,000人	21,000人
	実績値	1,982人	5,667人	9,509人			
	達成率			101.1%			

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

（3）観光プロモーションの推進

①外国人観光客の誘致促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
海外のメディアや旅行会社の招請社数(累計)	目標値		35社	56社	79社	104社	131社
	実績値	16社	46社	84社			
	達成率		131.4%	150.0%			
外国人向け動画コンテンツの配信等の回数(累計) 【2017年3月追加】	目標値			—	20回	40回	60回
	実績値	—	—	—			
	達成率			—			

②国内観光客の誘致促進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
映像などのコンテンツの制作件数(累計)	目標値		55件	70件	85件	100件	115件
	実績値	20件	59件	88件			
	達成率		107.2%	125.7%			
市町村・観光協会などとの共同プロモーションの実施件数(累計)	目標値		13件	23件	33件	43件	53件
	実績値	6件	14件	29件			
	達成率		107.6%	126.0%			

（4）地域資源を活用した魅力づくり

①県西地域活性化プロジェクトの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
未病いやしの里の駅の数(累計)	目標値		100施設	130施設	160施設	200施設	210施設
	実績値	70施設	115施設	156施設			
	達成率		115.0%	120.0%			
「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数(累計)	目標値		100人	200人	300人	400人	500人
	実績値	—	206人	275人			
	達成率		206.0%	137.5%			
県西地域(2市8町)の年間入込観光客数(暦年) 【2017年3月追加】	目標値			3,440万人	3,490万人	3,550万人	3,620万人
	実績値	—	2,990万人	2017年11月把握予定			
	達成率			—			

②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
三浦半島地域(鎌倉市を除く)の年間観光客消費額(暦年)	目標値		23,800百万円	24,800百万円	25,800百万円	26,800百万円	27,800百万円
	実績値	22,430百万円	23,976百万円	2017年11月把握予定			
	達成率		100.7%	—			
三浦半島地域の年間入込観光客数(暦年) 【2017年3月追加】	目標値			3,770万人	3,850万人	3,930万人	4,000万人
	実績値	3,690万人	3,907万人	2017年11月把握予定			
	達成率			—			

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

③かながわシープロジェクトの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
SHONAN地域(相模湾沿岸13市町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値		7,635万人	7,760万人	7,885万人	8,010万人	8,135万人
	実績値	7,479万人	7,753万人	2017年11月把握予定			
	達成率		101.5%	—			
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数【2017年3月追加】	目標値			100万回	150万回	180万回	200万回
	実績値	—	56万回	125万回			
	達成率			125.0%			

④マグカルの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイト、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数	目標値		3,144件	3,615件	4,157件	4,780件	5,500件
	実績値	2,419件	2,754件	3,784件			
	達成率		87.5%	104.6%			
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数【2017年3月追加】	目標値			10回	11回	12回	13回
	実績値	11回	10回	10回			
	達成率			100.0%			

⑤地域のマグネットとなる魅力づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数(暦年)	目標値		302万人	308万人	314万人	320万人	326万人
	実績値	293万人	300万人	2017年11月把握予定			
	達成率		99.3%	—			
水源地域への交流人口	目標値		860,000人	930,000人	940,000人	950,000人	970,000人
	実績値	856,598人	940,000人	860,000人			
	達成率		109.3%	92.4%			
地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)	目標値		168団体	188団体	208団体	228団体	248団体
	実績値	148団体	177団体	201団体			
	達成率		105.3%	106.9%			
伝統工芸品などの地域産業資源の指定件数(累計)	目標値		145件	150件	155件	160件	165件
	実績値	140件	140件	154件			
	達成率		96.5%	102.6%			

3 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援

①若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	目標値		50回	100回	150回	200回	250回
	実績値	52回	60回	112回			
	達成率		120.0%	112.0%			
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数	目標値		220人	240人	260人	280人	300人
	実績値	196人	229人	251人			
	達成率		104.0%	104.5%			

②結婚の希望をかなえる環境づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」のトップページの閲覧数(累計)	目標値		6万ページビュー	18万ページビュー	30万ページビュー	42万ページビュー	54万ページビュー
	実績値	—	69,538ページビュー	136,065ページビュー			
	達成率		115.8%	75.5%			
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数【2017年3月追加】	目標値			50件	60件	70件	80件
	実績値	—	39件	52件			
	達成率			104.0%			

③妊娠・出産を支える社会環境の整備

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
風しん予防接種者報告件数(累計)	目標値		8,000件	16,000件	24,000件	32,000件	40,000件
	実績値	—	17,406件	32,817件			
	達成率		217.5%	205.1%			
思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	目標値		80団体	82団体	84団体	86団体	90団体
	実績値	77団体	90団体	64団体			
	達成率		112.5%	78.0%			

④子育てを応援する社会の実現

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(累計)	目標値		2,300施設	2,350施設	2,400施設	2,450施設	2,500施設
	実績値	2,042施設	2,516施設	3,227施設			
	達成率		109.3%	137.3%			
保育所等入所待機児童数	目標値		3,200人	2,000人	500人	0人	0人
	実績値	1,079人	625人	497人			
	達成率		512.0%	402.4%			
子育て世代包括支援センターの設置箇所数(累計)	目標値		27箇所	29箇所	31箇所	33箇所	33箇所
	実績値	—	28箇所	72箇所			
	達成率		103.7%	248.2%			
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合	目標値		41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%
	実績値	37.5% (2013)	38.8%	44.8%			
	達成率		94.6%	101.8%			

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

放課後児童クラブの施設数(累計)	目標値		1,016施設	1,085施設	1,159施設	1,222施設	1,298施設
	実績値	962施設	1,001施設	1,090施設			
	達成率		98.5%	100.4%			
放課後子ども教室数(累計)	目標値		685教室	710教室	759教室	808教室	全小学校区数
	実績値	661教室	732教室	743教室			
	達成率		106.8%	104.6%			
主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合	目標値		53.0%	59.0%	64.0%	70.0%	75.0%
	実績値	47.4%	54.1%	51.0%			
	達成率		102.0%	86.4%			

(2) 男女共同参画の推進

① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
事業所における女性管理職の割合	目標値		7.5%	8.5%	9.5%	10.5%	11.5%
	実績値	6.5%	7.0%	7.4%			
	達成率		93.3%	87.0%			
25～44歳の女性の就業率(暦年)※再掲【2017年3月追加】	目標値		67.5%	68.2%	68.9%	69.6%	70.3%
	実績値	66.8%	67.4%	68.3%			
	達成率		99.8%	100.1%			

(3) 働き方の改革

① 多様な働き方ができる環境づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
25～44歳の女性の就業率(暦年)	目標値		67.5%	68.2%	68.9%	69.6%	70.3%
	実績値	66.8%	67.4%	68.3%			
	達成率		99.8%	100.1%			
事業所における男性の育児休業取得率	目標値		4.1%	4.4%	4.7%	5.0%	5.3%
	実績値	3.8%	5.0%	5.8%			
	達成率		121.9%	131.8%			

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

4 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

(1)健康長寿のまちづくり

①未病を治す環境づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合※再掲	目標値		41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%
	実績値	37.5% (2013)	38.8%	44.8%			
	達成率		94.6%	101.8%			
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)※再掲	目標値		7,000人	38,000人	69,000人	100,000人	130,000人
	実績値	580人	23,375人	65,137人			
	達成率		333.9%	171.4%			
「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数(累計)	目標値		5,000箇所	7,000箇所	9,000箇所	10,000箇所	10,500箇所
	実績値	3,265箇所	6,722箇所	7,147箇所			
	達成率		134.4%	102.1%			
「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合	目標値		77.0%	80.0%	83.0%	85.0%	87.0%
	実績値	74.1%	71.2%	71.2%			
	達成率		92.4%	89.0%			
特定健康診査実施率	目標値		61.3%	65.5%	70.0%	72.0%	74.0%
	実績値	45.9% (2013)	49.7%	2018年12月 把握予定			
	達成率		81.0%	—			
障害者スポーツサポーター養成講座受講者数(累計)	目標値		—	100人	200人	300人	400人
	実績値	—	—	139人			
	達成率		—	139.0%			
県内総合型地域スポーツクラブの総会員数(累計)	目標値		26,700人	28,000人	29,300人	30,600人	31,900人
	実績値	25,388人	29,938人	30,104人			
	達成率		112.1%	107.5%			

②高齢になっても活躍できる社会づくり

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
健康団地づくりへの取組み(累計)	目標値		5団地	7団地	10団地	13団地	15団地
	実績値	2団地	6団地	9団地			
	達成率		120.0%	128.5%			
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(累計)	目標値		9,000戸	9,700戸	10,400戸	11,100戸	11,800戸
	実績値	8,909戸	10,303戸	11,195戸			
	達成率		114.4%	115.4%			
人力のみで抱え上げない介護実践技術に関する教育を受ける人の人数(累計)	目標値		380人	760人	1,140人	1,520人	1,900人
	実績値	—	379人	689人			
	達成率		99.7%	90.6%			
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)	目標値		7,000人	38,000人	69,000人	100,000人	130,000人
	実績値	580人	23,375人	65,137人			
	達成率		333.9%	171.4%			
認知症サポート医の養成人数(累計)	目標値		170人	190人	210人	230人	250人
	実績値	149人	172人	201人			
	達成率		101.1%	105.7%			

4 KPI（重要業績評価指標）一覧

成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数	目標値		11市町村	11市町村	12市町村	15市町村	18市町村
	実績値	8市町村	11市町村	11市町村			
	達成率		100.0%	100.0%			
55～64歳の就業率(暦年)	目標値		67.7%	68.1%	68.5%	68.9%	69.3%
	実績値	67.3%	68.4%	71.3%			
	達成率		101.0%	104.6%			

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり

① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
空家等対策計画を策定した市町村数(累計)	目標値		1市町村	6市町村	7市町村	10市町村	13市町村
	実績値	—	1市町村	9市町村			
	達成率		100.0%	150.0%			
立地適正化計画を策定した市町村数(累計)	目標値		—	3市町	4市町	4市町	5市町
	実績値	—	—	3市町			
	達成率		—	100.0%			

② 個性豊かなまちづくりの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
「広告景観形成地区」の箇所数(累計)	目標値		1地区	1地区	1地区	2地区	2地区
	実績値	1地区	1地区	1地区			
	達成率		100.0%	100.0%			
コミュニティ・スクールに指定した県立高校数(累計)	目標値		—	5校	25校	75校	全県立高校
	実績値	—	—	5校			
	達成率		—	100.0%			

③ 安全で安心なまちづくりの推進

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
消防団の団員数	目標値		維持	維持	維持	維持	維持
	実績値	17,994人 (2014年4月)	維持 (18,099人)	維持 (18,191人)			
	達成率		100.5% (参考値)	101.0% (参考値)			
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」に関する県民ニーズ調査の満足度	目標値		26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	24.9%	24.0%	26.7%			
	達成率		92.3%	98.8%			

(3) 交通ネットワークの充実

① 交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

KPI		2014	2015	2016	2017	2018	2019
「道路の渋滞がないなど、自動車でも県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民ニーズ調査の満足度	目標値		17.9%	18.6%	19.3%	20.0%	21.0%
	実績値	17.2%	18.0%	18.4%			
	達成率		100.5%	98.9%			
インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合	目標値		86%	86%	88%	90%	90%
	実績値	86%	86.0%	86.0%			
	達成率		100.0%	100.0%			